

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年6月29日

【事業年度】 第105期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 スタンレー電気株式会社

【英訳名】 Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北野 隆典

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(3710)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員・経理部門長 飯野 勝利

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(3710)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員・経理部門長 飯野 勝利

【縦覧に供する場所】 スタンレー電気株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島7丁目1番5号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵3丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月		平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高	(百万円)	311,785	338,680	354,469	283,302	238,888
経常利益	(百万円)	34,769	43,612	48,896	25,398	26,045
当期純利益	(百万円)	20,619	26,283	29,732	12,128	17,128
純資産額	(百万円)	173,977	205,442	203,516	194,692	211,272
総資産額	(百万円)	304,238	340,816	325,798	273,102	302,035
1株当たり純資産額	(円)	936.84	1,066.36	1,073.64	1,045.56	1,133.60
1株当たり当期純利益	(円)	110.22	142.12	162.92	68.54	98.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	57.2	57.4	59.1	66.9	65.3
自己資本利益率	(%)	12.9	14.2	15.3	6.5	9.0
株価収益率	(倍)	22.8	16.9	14.9	16.0	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	42,565	51,759	49,767	45,636	47,326
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	25,010	34,512	39,965	25,234	27,094
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,507	10,022	15,096	22,952	598
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	52,340	61,102	51,525	46,627	66,839
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	10,727 [1,247]	11,416 [1,502]	12,903 [1,484]	12,382 [1,294]	12,893 [1,220]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月
売上高 (百万円)	218,853	231,224	236,565	186,168	145,737
経常利益 (百万円)	19,518	24,151	26,050	18,415	12,346
当期純利益 (百万円)	11,832	15,184	16,998	9,535	11,853
資本金 (百万円)	30,514	30,514	30,514	30,514	30,514
発行済株式総数 (株)	188,240,256	188,240,256	188,240,256	188,240,256	182,240,000
純資産額 (百万円)	139,012	146,512	140,401	132,001	143,026
総資産額 (百万円)	227,483	244,980	225,493	183,204	203,420
1株当たり純資産額 (円)	748.50	798.74	783.54	754.96	821.76
1株当たり配当額 (円)	20.00	25.00	30.00	30.00	25.00
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(10.00)	(12.00)	(15.00)	(18.00)	(12.00)
1株当たり当期純利益 (円)	63.00	82.10	93.15	53.89	67.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	61.1	59.8	62.3	72.1	70.3
自己資本利益率 (%)	9.0	10.6	11.8	7.0	8.6
株価収益率 (倍)	39.8	29.2	26.1	20.3	26.7
配当性向 (%)	31.7	30.4	32.0	55.4	36.8
従業員数 (名)	3,187	3,201	3,347	3,457	3,595

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 大正9年12月 北野商会を創立、自動車用電球の製造並びに販売開始
- 昭和8年5月 資本金50万円で株式会社に改組し、スタンレー電気株式会社に商号変更
- 9年12月 大阪府大阪市に大阪出張所(現・大阪支店)を開設
- 15年4月 セレン整流器の製造開始
- 18年5月 時局の要請により、北野電気工業株式会社と改称
- 24年10月 旧商号スタンレー電気株式会社に復元
- 27年1月 シールドビーム・自動車照明器具の製造に着手
- 33年11月 愛知県名古屋市に名古屋出張所(現・名古屋支店)を開設
- 35年3月 静岡県浜松市に浜松工場開設、自動車用電装品を製造
- 35年12月 神奈川県秦野市に秦野製作所開設、自動車用電装品を製造
- 36年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 37年2月 東京証券取引所市場第一部指定
- 40年4月 シリコン素子の製造開始
- 42年10月 株式会社スタンレーいわき製作所を設立(現・連結子会社)
- 43年4月 超小形電球の製造開始
- 44年12月 神奈川県横浜市に技術研究所開設
- 45年5月 株式会社スタンレー宮城製作所を設立(現・連結子会社)
- 45年8月 株式会社スタンレー鶴岡製作所を設立(現・連結子会社)
- 45年10月 大阪証券取引所市場第一部に株式を上場
- 45年10月 株式会社スタンレー伊那製作所を設立(現・連結子会社)
- 48年8月 広島県東広島市に広島工場を開設、自動車用照明製品を製造
- 50年2月 熊本県阿蘇郡に熊本工場を開設、自動車用照明製品を製造
- 51年7月 高輝度発光ダイオードの製造開始
- 52年9月 EDR(欧州預託証券)を発行し、ルクセンブルグ証券取引所に上場
- 53年9月 ドイツマルク建転換社債を発行し、フランクフルト証券取引所に上場
- 54年10月 Stanley Electric U.S. Co., Inc.を設立し、北米事業に進出(現・連結子会社)
- 55年4月 カラー液晶の製造開始
- 55年5月 タイにおける自動車用照明機器の生産拠点として Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を設立(現・持分法適用関連会社)
- 56年9月 愛知県額田郡(現・岡崎市)に岡崎製作所開設、自動車用電装品を製造
- 59年9月 茨城県つくば市に筑波研究所開設
- 59年10月 欧州戦略拠点としてフランスにSTANLEY-IDESS S.A.(現・STANLEY-IDESS S.A.S.)を設立(現・連結子会社)
- 61年8月 栃木県宇都宮市に宇都宮技術センターを開設
- 61年11月 アメリカにおける第二の生産・販売拠点として I I Stanley Co., Inc.を設立(現・連結子会社)
- 62年10月 米貨建新株引受権付社債を発行し、ロンドン証券取引所に上場
- 62年12月 タイにおける電子機器の生産拠点として Asian Stanley International Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)

- 平成3年8月 神奈川県横浜市に横浜技術センターを開設
- 4年3月 ユーロ円建普通社債を発行し、ロンドン証券取引所に上場
- 5年4月 香港に電子機器の販売・調達拠点、香港賜丹雷電器有限公司(現・Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.)を設立(現・連結子会社)
- 5年7月 松尾電気株式会社の株式を取得し、特例子会社とする(現・連結子会社)
- 6年4月 山形県鶴岡市に山形工場開設、発光ダイオードを製造
- 6年4月 株式会社明拓システム(現・株式会社スタンレー滋賀製作所)を買収し、面光源事業を強化(現・連結子会社)
- 7年7月 自動車機器事業・電子機器事業を併せ持つ中国コア拠点として天津斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)
- 10年4月 アメリカの電子機器製品販売・調達拠点として Stanley Electric Sales of America, Inc.を設立(現・連結子会社)
- 10年10月 特例子会社として株式会社スタンレーウェルを設立(現・連結子会社)
- 12年3月 Stanley Electric Holding of America, Inc.を設立(現・連結子会社)
- 12年4月 Stanley Electric Holding of America, Inc.は、米州域内における事業拠点を総合した経営の効率化を目的として、当社が保有するStanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Sales of America, Inc.の株式と株式交換を行い持株会社となる
- 13年8月 欧州の生産拠点としてハンガリーにStanley Electric Hungary Kft.を設立(現・連結子会社)
- 13年9月 インドネシアの生産拠点としてPT. Indonesia Stanley Electricを設立(現・連結子会社)
- 14年9月 中国の生産拠点として広州斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)
- 15年2月 台湾の生産拠点として台湾斯坦雷科技股? 有限公司を設立(現・連結子会社)
- 15年9月 シンガポールにStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 15年9月 大阪証券取引所における株式の上場を廃止
- 16年4月 熊本事業所を閉鎖して浜松工場と統合し、静岡県引佐郡細江町(現・浜松市)に浜松製作所を開設、自動車照明機器製品を製造
- 17年5月 韓国の販売拠点としてStanley Electric Korea Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 18年7月 欧州域内における事業拠点の経営効率化と経理財務体制の充実を図ることを目的に、欧州持株会社として英国にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 19年8月 神奈川県横浜市にオプトテクニカルセンターを開設
- 21年10月 ブラジルの製造・販売拠点としてStanley Electric do Brasil Ltda.を設立(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、連結子会社34社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

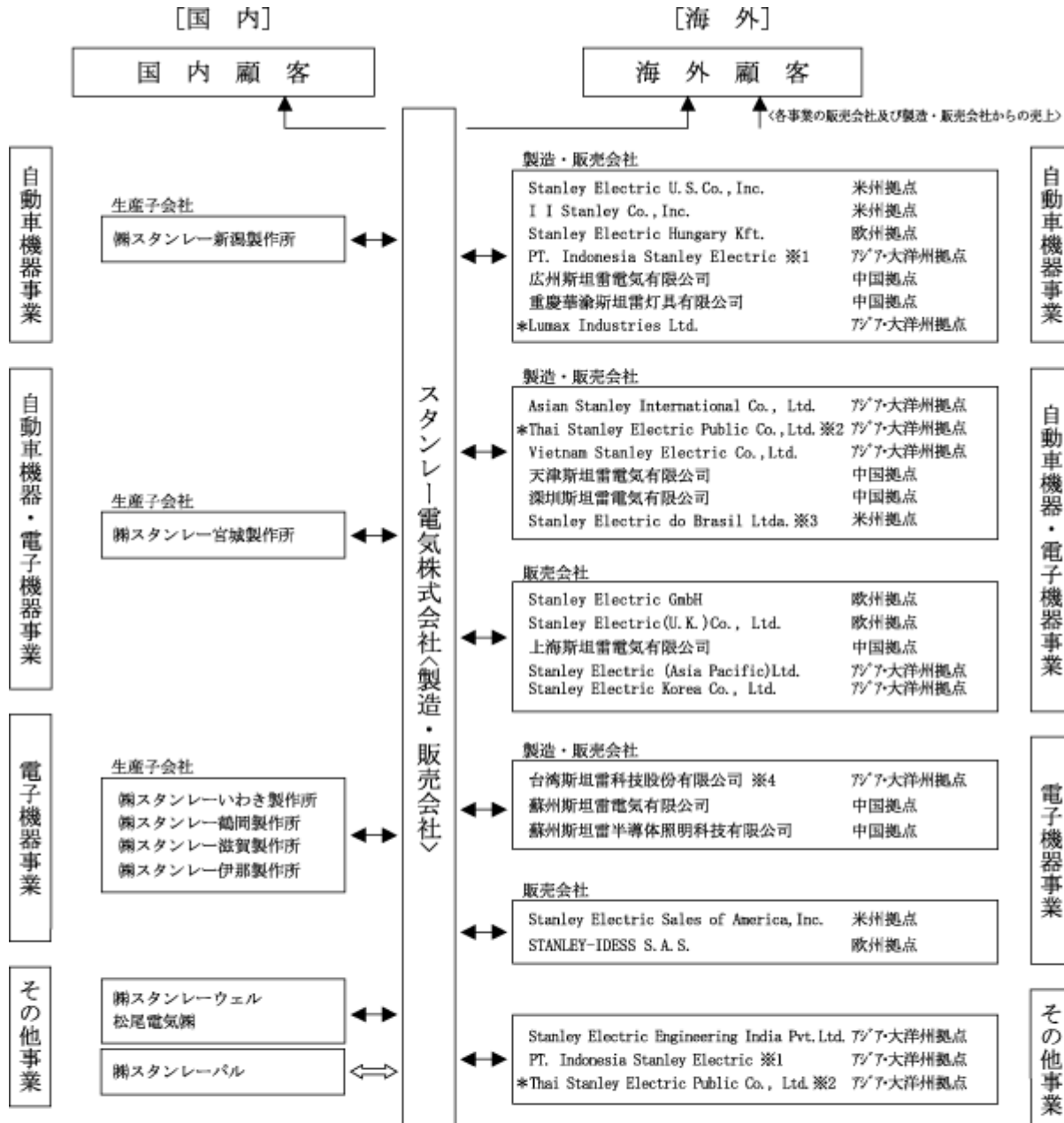
当社グループの事業に係わる位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
自動車機器事業	四輪照明製品 二輪照明製品	日本	(株)スタンレー新潟製作所	
		米州	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc.	
		アジア・大洋州	PT. Indonesia Stanley Electric 2 Lumax Industries Ltd. 1	
		中国	広州斯坦雷電気有限公司 重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	
	カーエレクトロニクス製品	その他の地域	Stanley Electric Hungary Kft.	
	アクセサリ&パーツ製品	日本	当社 (株)スタンレー宮城製作所	
		米州	Stanley Electric do Brasil Ltda. 4	
	電子機器事業	コンポーネンツ製品	アジア・大洋州	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 1 3 Asian Stanley International Co., Ltd. Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.
中国			天津斯坦雷電気有限公司 深? 斯坦雷電気有限公司	上海斯坦雷電気有限公司
その他の地域				Stanley Electric GmbH Stanley Electric(U.K.)Co., Ltd.
電子応用製品		日本	(株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー滋賀製作所 (株)スタンレー伊那製作所	
		米州		Stanley Electric Sales of America, Inc.
		アジア・大洋州	台湾斯坦雷科技股? 有限公司 5	
		中国	蘇州斯坦雷電気有限公司 蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司	
		その他の地域		STANLEY- IDESS S.A.S.
その他事業	その他	日本	(株)スタンレーウエル 松尾電気(株)	(株)スタンレーパル
		アジア・大洋州	Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd. PT. Indonesia Stanley Electric 2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 1 3	

上記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd (1)、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. がございます。

- (注) 1. 当社を除く日本の製造・販売会社は、すべて生産子会社であります。
 2. 1 持分法適用関連会社であります。
 3. 当社を除く 1 以外は連結子会社であります。
 4. 2 PT. Indonesia Stanley Electric は自動車機器事業とその他事業を展開しております。
 5. 3 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業を展開しております。
 6. 4 平成21年10月に電子機器事業、自動車機器事業の製造・販売拠点としてブラジルにStanley Electric do Brasil Ltda. を設立しました。
 7. 5 台湾斯坦雷科技股份? 有限公司は平成22年3月31日をもって解散し、清算中であります。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記の他、持株会社として米州拠点にStanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点にStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、*Hella-Stanley Holding Pty Ltd.、欧州拠点にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd. がございます。

- ※1 PT. Indonesia Stanley Electricは自動車機器事業及びその他事業を展開しております。
 ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. は自動車機器事業、電子機器事業及びその他事業を展開しております。
 ※3 平成21年10月に電子機器事業、自動車機器事業の製造・販売拠点としてブラジルにStanley Electric do Brasil Ltda. を設立しました。
 ※4 台湾斯坦雷科技股份有限公司は平成22年3月31日をもって解散し、清算中であります。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇔

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃借
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
(連結子会社) ㈱スタンレー いわき製作所	1 福島県いわき市	2,500百万円	電子機器事業	100.0		1	5	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 鶴岡製作所	1 山形県鶴岡市	2,100百万円	電子機器事業	100.0		1	8	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 電子機器事業	100.0		1	5	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー ウエル	神奈川県秦野市	10百万円	その他事業	100.0		1	4	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 滋賀製作所	滋賀県大津市	200百万円	電子機器事業	100.0		2	4	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	電子機器事業	100.0		2	5	なし	当社製品の 製造	あり
㈱スタンレー 新潟製作所	2 新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業	90.0 (1.6) [9.4]		1	5	なし	当社製品の 製造	あり
松尾電気㈱	広島県三原市	10百万円	その他事業	75.0			5	なし	当社製品の 製造	なし
㈱スタンレーバル	東京都目黒区	100百万円	その他事業	100.0			4	貸付金	なし	あり
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	1 2 London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業	100.0 (100.0)		2	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
I I Stanley Co., Inc.	1 2 Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業	86.0 (86.0)		2	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric Sales of America, Inc.	2 Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	電子機器事業	100.0 (100.0)		2	2	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Holding of America, Inc.	1 Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 67,216千	持株会社	100.0		2	1	なし	なし	なし
Stanley Electric do Brasil Ltda.	5 São Paulo Brasil	BRL 11,000 千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0			1	なし	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric Hungary Kft.	2 Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	80.0 (80.0) [20.0]		2	6	貸付金	当社製品の 製造販売	なし
STANLEY-IDESS S.A.S.	2 Nanterre France	EUR 907千	電子機器事業	100.0 (100.0)		2	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric GmbH	2 Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (100.0)		3	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric (U.K.)Co., Ltd.	2 Bracknell Berkshire U.K.	800千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (100.0)		3	3	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 11,200千	持株会社	100.0		2	2	なし	なし	なし
台湾斯坦雷 科技股? 有限公司	2 6 台湾 台南縣	NT\$ 280,000千	電子機器事業	100.0 (75.0)		2	6	貸付金・銀行 借入保証	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric Engineering India Pvt. Ltd.	2 Gurgaon India	INR 161,000千	その他事業	90.0 [10.0]		2	4	なし	当社製品の 製造販売	なし
Asian Stanley International Co., Ltd.	2 Ladlumkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000千	自動車機器事業 電子機器事業	77.5 (10.0) [15.0]		2	6	なし	当社製品の 製造販売	なし
PT. Indonesia Stanley Electric	2 Banten Indonesia	US\$ 7,500千	自動車機器事業 その他事業	60.0 [10.0]		2	4	なし	当社製品の 製造販売	なし

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 貸借
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	2 4 Hanoi Vietnam	US\$ 8,300千	自動車機器事業 電子機器事業	50.0 [20.0]		2	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0		2	5	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Korea Co.,Ltd.	Seoul Korea	WON 1,000,000千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0		2	5	貸付金	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte.Ltd.	Singapore	SG\$ 1,500千	持株会社	100.0		2	4	なし	なし	なし
蘇州斯坦雷電気有限公司	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US\$ 5,550千	電子機器事業	100.0		2	4	なし	当社製品の 製造販売	なし
深? 斯坦雷電気有限公司	2 中華人民共和国 広東省深? 市	US\$ 2,500千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (30.0)		1	5	なし	当社製品の 製造販売	なし
天津斯坦雷電気有限公司	1 中華人民共和国 天津市	US\$ 35,378千	自動車機器事業 電子機器事業	95.8		2	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
広州斯坦雷電気有限公司	1 中華人民共和国 広東省広州市	US\$ 44,700千	自動車機器事業	60.0		2	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
重慶華渝斯坦雷灯具有限公司	中華人民共和国 重慶市	US\$ 4,000千	自動車機器事業	53.0		1	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司	4 中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US\$ 500千	電子機器事業	49.0			2	なし	当社製品の 製造販売	なし
上海斯坦雷電気有限公司	2 中華人民共和国 上海市	US\$ 200千	自動車機器事業 電子機器事業	100.0 (30.0)		2	4	なし	当社製品の 販売	なし
(持分法適用関連会社)										
Lumax Industries Ltd.	2 New Delhi India	INR 93,477千	自動車機器事業	40.0 [1.7]		1	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	2 Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 電子機器事業 その他事業	30.4 (0.4)		1	7	なし	当社製品の 製造販売	なし
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 8,510千	持株会社	50.0		2		なし	なし	なし

- (注) 1 特定子会社であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 平成21年10月に電子機器事業、自動車機器事業の製造・販売拠点としてブラジルにStanley Electric do Brasil Ltda.を設立しました。
6 台湾斯坦雷科技股? 有限公司は平成22年3月31日をもって解散し、清算中であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
自動車機器事業	7,673[848]
電子機器事業	3,619[271]
その他事業	184[19]
全社	1,417[82]
合計	12,893[1,220]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は、[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社は、基礎的試験研究及び管理部門に係る使用人であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,595	40.0	16.0	5,707

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、連合・JAM加盟スタンレー電気労働組合(組合員数3,000名)及び全金スタンレー電気労働組合(組合員数4名)が組織されております。

また、主要な当社国内グループでは、連合・JAM加盟スタンレー鶴岡製作所労働組合(組合員数573名)、連合・JAM加盟スタンレーいわき製作所労働組合(組合員数250名)、連合・JAM加盟スタンレー宮城製作所労働組合(組合員数210名)等が組織されております。

なお、労使関係について現在特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的な営業の概況

当連結会計年度の売上高は2,388億8千8百万円（前期比15.7%減）、営業利益は243億3千6百万円（前期比4.0%増）、経常利益は260億4千5百万円（前期比2.5%増）、当期純利益は171億2千8百万円（前期比41.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの概況

事業の種類別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

自動車機器事業の売上高は1,788億4千万円（前期比14.2%減）、営業利益は211億7千8百万円（前期比15.5%増）となりました。

電子機器事業の売上高は596億1千8百万円（前期比20.0%減）、営業利益は46億9千3百万円（前期比4.7%減）となりました。

その他事業については、売上高は4億2千9百万円（前期比46.3%増）、営業利益は7千6百万円（前期比57.1%増）となりました。

所在地別セグメントの概況

所在地別セグメントの概況は、以下のとおりであります。

日本の売上高は1,221億6千万円（前期比23.0%減）、営業利益は69億7百万円（前期比0.2%減）となりました。

米州の売上高は327億6千8百万円（前期比17.0%減）、営業利益は6億2千3百万円（前期比45.2%減）となりました。

アジア・大洋州の売上高は323億1千7百万円（前期比0.1%減）、営業利益は54億7千3百万円（前期比26.6%増）となりました。

中国の売上高は424億4千3百万円（前期比10.6%増）、営業利益は88億4千2百万円（前期比22.1%増）となりました。

その他の地域の売上高は91億9千9百万円（前期比36.5%減）、営業損失は8千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ202億1千2百万円増加し、668億3千9百万円となりました。

なお、詳細につきましては、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車機器事業	178,673	13.5
電子機器事業	57,223	16.4
その他事業	411	53.1
合計	236,308	14.2

(注) 1 金額は販売価格により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、主に自動車・エレクトロニクスメーカーに対し部品を中心に納入するメーカーであります。

当業界の受注方法は、メーカーの生産計画について3か月程度前に生産見込数量の連絡を受けた後、納品までの間に確定情報を得る形態が一般的となっております。これらの期間等は得意先ごとに異なり、かつ、納品にいたるまで納入数量・時期・品目が変更されることがあります。

当社グループは、数多くの得意先に対し、極めて多種類の製品を納入しており、それぞれの受注形態に対応して、過去の実績・予測・生産能力等を勘案のうえ生産を行っているため、受注高・受注残高の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車機器事業	178,840	14.2
電子機器事業	59,618	20.0
その他事業	429	46.3
合計	238,888	15.7

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (平成21年3月期)		当連結会計年度 (平成22年3月期)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	41,519	14.7	28,628	12.0

3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

世界経済は、一昨年の世界的な金融危機から、アジア、中国を中心に拡大基調へと転じつつあり、当社が関連する自動車やエレクトロニクス等の市場は、回復基調を持続しております。しかしながら、各国の景気刺激策終了に伴う反動減の影響、タイ国における政情不安、原油価格の変動等、未だ予断を許さない状況にあります。

さらに、当社グループが関連する自動車産業におきましては、中国をはじめとした新興国市場での海外生産への速やかな対応と、品質向上及びコスト低減に対する要求が、一段と厳しさを増しております。また、電子機器産業におきましては、海外を中心とした新規参入企業の脅威も無視できなくなっており、激しい製品・技術開発競争が繰り広げられています。受注を拡大し勝ち残っていくためには、より一層ダイナミックで迅速な対応が不可欠となっております。

こうした状況の中、当社は、グループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して、達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。そして、この第2長期経営目標を段階的に実現していくため、平成22年4月から3ヶ年毎の「中期3ヶ年経営計画」を策定し、実行を開始しています。

「第 1 期中期3ヶ年経営計画（平成22年4月～平成25年3月）」は、「キャッシュフロー経営の強化」「新事業創出の基盤確立」を最重要事項として位置づけております。

「キャッシュフロー経営の強化」では、当社の強みである生産革新活動をさらに進化させるとともに、すべてのビジネスプロセスにおいても徹底した原価低減とリードタイムの短縮をはじめとした、グループをあげてのプロセス革新への取り組みを推進しています。また、目標を達成するためのグループの体制としては、事業部・機能部門・地域（拠点）の3つの軸が連携する「3次元グループマトリクス経営」を採用しています。

当社グループは、いかなる環境下においてもキャッシュを創出できる強靱な企業体質の確立を目指してまいります。

「新事業創出の基盤確立」では、自動車メーカー、エレクトロニクスメーカーといった優良な顧客との間で長期にわたって築かれてきた友好的な取引関係及び厚い信頼関係をさらに強固なものとするため、顧客への提供価値の向上を図ります。市場・顧客の動向を把握し、当社が取り組むべき次世代技術を選定し、あらゆる社員が新製品・新事業創出を考える「全社イノベーション」の気風を定着させ、世界最高レベルの光関連技術の保持・向上に、積極的に取り組んでまいります。

更に、企業としての社会的使命・責任を果たすべく、安心して使っていただける、高信頼・高品質な製品、また地球環境へ充分配慮した製品を提供し続けてまいります。

また、グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは一丸となって生産性・効率性を重視した経営を行っております。

すなわち、市場や市況が急激に変化するようないかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々継続してまいります。

国内の自動車ランプ主力工場である秦野製作所では、生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指した再構築を展開しており、昨秋から段階的に稼働を開始しております。「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めてまいります。また、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図る等、お客さまからの品質要求に応えてまいります。

また、販売面では、受注拡大を目指した営業力強化を実施しており、得意先のニーズを的確に捉え、きめ細かなサービスが行き届く営業体制に再編いたしました。

これからも、開発から販売までの全ての機能が生産に対して「十分な価値が提供できるような仕組み」を構築し、機能連携を強化することにより、多様化するニーズを的確に捉え、競争力ある製品を提供してまいります。

グループのグローバル展開におきましては、各地域における市場動向を洞察し、投資対効果を慎重に見極めた上で拠点進出を決定し、最適生産・販売体制の充実に努めてまいります。

今後、成長が期待される新興国市場においては、これからもより高い次元で得意先の要求に応えてまいります。中国では、現地市場の生産増強にスピーディーに対応すべく、生産拠点の拡充に着手しており、平成24年の稼働に向け準備を開始しております。また、インドでは出資先であるルマックス社を通じ、着実な事業展開を推進しております。さらに、昨年10月にブラジルに新生産拠点「Stanley Electric do Brasil Ltda.」を設立いたしました。近年、ブラジルのエレクトロニクスや自動車市場は急速に拡大しています。こうした中、新会社を設立し、電子機器製品、自動車機器製品の製造・販売を開始いたします。なお、稼働開始は平成23年10月を予定しております。

今後も、グループのグローバルを意識した体質の強化に努め、世界のあらゆる地域の顧客に対してスピーディーで細やかな対応ができる体制の充実に努めてまいります。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます。）を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

一 基本方針の内容（概要）

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉である 当社が長年培ってきた“光技術”及びそれを維持・発展させる技術力やノウハウ、多様な市場、顧客に対応する幅広い事業分野及びそれを維持・発展させるノウハウ、自動車メーカー、エレクトロニクスメーカーといった優良な顧客との間で長期にわたって築かれてきた友好的な取引関係及び厚い信頼関係、当社の革新的な企業文化や高い技術力を支え、生産活動を通じて蓄積されてきたノウハウや技能を有する優秀な従業員の存在、といった有形無形の財産を理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合、その判断は最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社株式について大量買付がなされた場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、その株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、大量買付の対象となる会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいはその取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、大量買付の対象となる会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、大量買付の対象となる会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

このように当社株式の買付けを行う者が、当社の企業価値の源泉を理解した上で、これらの中長期的に確保し、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような濫用的な買収に対しては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者としては不適切であり、必要かつ相当な対抗措置を講じることが必要であると考えております。

二 基本方針実現のための取組み（概要）

1．基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、グループ共有の基本的価値観である「スタンレーグループビジョン」を目指し、達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。そして、この第2長期経営目標を段階的に実現していくため、平成22年4月から3ヶ年毎の「中期3ヶ年経営計画」を策定し、実行を開始しています。

第 期中期3ヶ年経営計画（平成22年4月～平成25年3月）は、「キャッシュフロー経営の強化」「新事業創出の基盤確立」「挑戦する風土の定着」を最重要事項として位置づけております。

以上の取組みにより、いかなる環境下でもキャッシュを創出する強靱な企業体質を形成し、成長し続けることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を最大化できるものと考えております。

また、当社は、コンプライアンス及びリスク管理の徹底により企業としての社会的責任を果たしていくことが、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上を図る上で不可欠な要素と考え、コーポレート・ガバナンスに由来から取り組んでおります。当社では、独立した社外監査役3名を含む5名の監査役が、独立した内部監査組織であるコーポレートガバナンス推進室と緊密な連携をとりつつ、経営の透明性を高めるべく公正中立な観点から取締役の職務執行の監査を実施しております。さらに、平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会において、社外取締役1名が選任されました。また、意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、それぞれの責任を明確化するため、執行役員制度を導入しております。加えて、個々の従業員における遵法意識を醸成し、その社内定着を図るため、平成17年に「スタンレーグループ行動規範」を制定するとともに、社内教育にも注力しており、全社一丸となって企業価値の向上に努めております。

2．基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成22年5月24日開催の当社取締役会において、一で述べた基本方針に照らし、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プラン」といいます。）を継続的に導入することを決定し、平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会において、本プランの継続的導入につき承認を得ております。

本プランは、以下の 又は に該当する買付等がなされる場合を適用対象とします。

当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付その他の取得
当社が発行者である株券等について、公開買付けを行う者の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

当社の株券等について買付等を行おうとする者は、買付等の開始又は実行に先立ち、別途当社の定める書式により、本プランの手續を遵守する旨の誓約文言等を含む書面等（以下「意向表明書」といいます。）を当社に対して提出していただきます。当社は、意向表明書を受領した日から10営業日以内に、買付説明書の様式を買付者等に対して交付いたします。買付者等は、当社が交付した書式に従い、買付内容等の検討に必要な情報等（以下「本必要情報」といいます。）を記載した買付説明書を当社取締役会に対して提出していただきます。当社取締役会は、買付説明書を受領した場合、速やかにこれを、経営陣から独立している社外取締役、社外監査役等で構成される独立委員会に送付します。独立委員会は、当該買付説明書の記載内容が本必要情報として不十分であると判断した場合には、買付者等に対し、適宜回答期限（原則として、60日を上限とします。）を定めた上、追加的に情報を提供するよう求めることがあります。独立委員会は、買付者等から買付説明書及び独立委員会が追加的に提出を求めた情報（もしあれば）が提出された場合、当社取締役会に対しても、適宜回答期限（原則として60日を上限とします。）を定めた上、買付者等の買付等の内容に対する意見等を提供するよう要求することができます。独立委員会は、買付者等及び当社取締役会からの情報等を受領してから原則として最長60日間が経過するまでの間、買付等の内容の検討、買付者等と当社取締役会の経営計画・事業計画等に関する情報収集・比較検討、及び当社取締役会の提供する代替案の検討等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに定められた手續を遵守しなかった場合、その他買付者等の買付等の内容の検討の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのある買付等である場合など、本プランに定める要件のいずれかに該当し、新株予約権の無償割当てを実施することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施することを勧告します。独立委員会は、買付等について発動事由が存しないと判断した場合、当社取締役会に対して、新株予約権の無償割当てを実施すべきでない旨の勧告を行います。新株予約権の無償割当てを実施する場合、当該新株予約権は、金1円を下限として当社株式の1株の時価の2分の1の金額を上限とする金額の範囲内において、当社取締役会が決定した金額を払い込むことにより行使し、普通株式1株を取得することができるものとします。また、当該新株予約権には、買付者等による権利行使が認められないという行使条件及び当社が買付者等以外の者から当社普通株式1株と引換えに新株予約権1個を取得することができる旨の取得条項が付されるものとします。

当社取締役会は、独立委員会の上記勧告を最大限尊重して、新株予約権の無償割当ての実施又は不実施等に関する会社法上の機関としての決議を速やかに行うものとします。なお、当社取締役会は、本プランに従った新株予約権の無償割当てを実施するに際して、独立委員会が新株予約権の無償割当ての実施に際して予め株主総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は買付等について発動事由の該当可能性が問題となっており、株主意思を確認することが適切と判断する場合には、株主総会を招集し、新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認することができるものとします。

本プランの有効期間は、平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会の終結の時から3年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。ただし、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において、新株予約権の無償割当てに関する事項を決定する権限の当社取締役会への委任を撤回する旨の決議が行われた場合又は取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは廃止されるものとします。また、本プランの有効期間中に独立委員会の承認を得たうえで、本プランを修正し、又は変更する場合があります。当社は、本プランの廃止又は変更等がなされた場合には、当該廃止又は変更等の事実及び（変更等の場合には）変更等の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。なお、本プランの継続的導入にあたっては、新株予約権の無償割当て自体は行われませんので、株主及び投資家の皆さまに直接具体的な影響が生じることはありません。

三 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

二1.に記載した基本方針の実現に資する特別な取組みは、一に記載した基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。また、当社取締役会といたしましては、二2.に記載した本プランも、以下の事項を考慮し織り込むことにより、基本方針に従い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えています。

(1) 企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上

本プランは、基本方針に基づき、当社株券等に対する買付等がなされた際に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆さまが判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために買付者等と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保することを目的として導入されるものです。

(2) 株主意思の重視

当社取締役会は、本プランで定めるとおり、一定の場合には株主総会において本新株予約権の無償割当ての実施に関する株主の皆さまの意思を確認することができることとしております。加えて、本プランには、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が付されており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社株主総会において当社取締役会への上記委任を撤回する旨の決議が行われた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長には、株主の皆さまのご意向が反映されることとなっております。

(3) 独立性のある社外取締役等の判断の重視及び第三者専門家の意見の取得

本プランの発動に際しては、独立性のある社外取締役等のみから構成される独立委員会による勧告を必ず経ることとされています。さらに、独立委員会は、当社の費用において独立した第三者専門家等の助言を受けることができるものとされており、独立委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

(4) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご留意ください。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、電子機器製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における景気・消費動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの連結売上高に占める海外売上高の割合は、平成21年3月期では44.7%、平成22年3月期では49.7%となっております。このため為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、当社グループの業績は為替変動の影響を受ける可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料等の価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料等の仕入価格上昇によるコストアップの影響を受ける可能性があります。当社グループでは、「生産革新活動」による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な原材料価格の高騰や供給悪化により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約7割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(6) 価格競争について

グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産力の低下や物流ルートの一時的な混乱が起る可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めてお

ります。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損が発生したり年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

(9) 法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

- ・ 予期しない法的規制・不利な影響を及ぼす租税制度の変更、不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱、労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ、等

(10) 訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。また、当社グループが事業活動を展開する上で、知的財産権、製造物責任、環境、労務等、様々な訴訟の対象となるリスクがあります。これらの事態が発生した場合には当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名：スタンレー電気株式会社(当社)		
提携先(技術導入)	内容	期間
株式会社日立製作所	液晶表示装置に関する特許	該当特許の有効期間中
日亜化学工業株式会社	白色LEDに関する特許	該当特許の有効期間中
提携先(技術提供)	内容	期間
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (タイ)	自動車用ランプ類に関する技術	平成24年3月31日
SL Lighting Corporation (大韓民国)	自動車用ランプ類に関する技術	平成26年3月31日
大億科技股? 有限公司 (台湾)	面光源に関する技術	平成23年3月31日
Lumax Industries Ltd. (インド)	自動車用ランプ類に関する技術	平成23年3月31日

6 【研究開発活動】

当社グループにおいて、研究開発活動は、連結財務諸表を作成する当社のみが行っております。

当社がグループビジョンで提唱している「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって、真に必要とされる価値を創造し、広く社会に貢献することを実現するために「研究開発センター」が技術のけん引役となり研究開発活動を行っております。

「研究開発センター」では、光の5つの価値（光を創る、光で感知・認識する、光で情報を自在に操る、光のエネルギーを活かす、光で場を演出する）を追求し、世界最高レベルの光技術を磨き上げ、独創的な新製品を創出してまいります。

この飽くなき挑戦により、当企業集団の主力事業である自動車機器事業及び電子機器事業の永続的成長と、将来の柱となるスター事業の創出を目指してまいります。

また、省エネルギーと環境負荷物質の不使用を徹底した製品で社会に貢献することに注力してまいります。同時に、製品の競争力優位を確立すべく、知的財産創出力の向上に継続して取り組みます。

今後も「研究開発センター」では、光の5つの価値を指針とし、地球環境にやさしく、独創的で競争力のある製品を生み出すために、常に挑戦を続けます。

なお、研究開発費の総額は、35億8千6百万円であり、内訳は、自動車機器事業に係る研究開発費は10億9千2百万円、電子機器事業に係る研究開発費は24億9千4百万円であります。

主な研究開発

(1) オプトエレクトロニクス分野

- ・高出力白色LED
- ・高出力赤色/赤外LED
- ・高速高感度イメージセンサー

(2) ディスプレイ分野

- ・超高コントラストLCD
- ・光マイクロキャナ
- ・ディスプレイ駆動回路

(3) 光源・照明分野

- ・自動車用照明機器
- ・LED道路照明・屋内照明及び駆動電源
- ・液晶表示用面光源ユニット

(4) ソフトウェア分野

- ・配光シミュレーション
- ・光学デバイス最適形状設計ツール

(5) 上記デバイスや関連技術を総合化した応用製品

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりであります。

(1) 概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、各国の景気刺激策効果や輸出の増加により、回復傾向を持続しております。しかしながら、緩やかなデフレの状況にあり、不安定な雇用・所得環境等は回復力の乏しい状況で推移しました。

海外に目を向けますと、米州におきましては在庫削減の進展による生産の回復を主因に緩やかな回復が続き、雇用悪化ペースの鈍化等を背景に個人消費は底堅さをみせております。また、アジア・大洋州は、輸出の回復を主因に、総じて回復傾向を持続しております。中国におきましては、輸出の増加や個人消費の増加等内外需ともに景気拡大をけん引しております。欧州におきましては、輸出は緩やかな回復を持続しておりますが、厳しい雇用・所得環境を背景に内需が低迷しており、総じて低調に推移しております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発、受注拡大を目指した営業力強化、「生産革新活動」による生産性向上をはじめとした原価低減等を着実に実行し、成果をあげております。当社グループが関連する自動車及びエレクトロニクス市場はまだ回復途上であり、売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

また、当期純利益は、CCFL事業の撤退に伴う設備除却損等が発生しましたが、厚生年金基金の代行部分(過去分)に係る退職給付債務の消滅に伴い、特別利益が発生したため、結果として増益となりました。

当連結会計年度(4月～3月)においては、売上高は2,388億8千8百万円(前期比15.7%減)、営業利益は243億3千6百万円(前期比4.0%増)、経常利益は260億4千5百万円(前期比2.5%増)、当期純利益は171億2千8百万円(前期比41.2%増)となりました。

(2) 為替変動の影響

円の為替レートの変動により、当連結会計年度の売上高は前連結会計年度に比べ120億円、営業利益は13億円、各々減少したと試算されます。ただし、この試算は、当連結会計年度の外貨建の営業収入、売上原価、販売費及び一般管理費に、前連結会計年度の東京外国為替市場における平均円レートを適用して算出したものであり、為替変動に対応した販売価格の変更の影響は考慮されておられません。

(3) 売上高及び営業利益について

自動車の世界生産台数は、中国を除き前期比では減少しておりますが、各国の景気刺激策の効果等により、生産は回復基調を持続しております。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業の売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

また、当社は、環境にやさしいエコ製品としてLEDヘッドランプ及びLEDリアランプに注力しており、今後もハイブリッド車や電気自動車等への受注増に向け、積極的に展開してまいります。

その結果、当連結会計年度において、自動車機器事業の売上高は1,788億4千万円(前期比14.2%減)、営業利益は211億7千8百万円(前期比15.5%増)となりました。

エレクトロニクス市場は、各国の景気刺激策の効果等により個人消費が持ち直し、デジタルスチルカメラやフラットパネルディスプレイTV、ノートPC等を中心に回復基調が持続しております。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、引き続き、市場機会を的確に捉えた新製品投入を実施し受注確保に努めております。総じて売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、微減に留まりました。

また、当社では、環境にやさしいエコ製品として「LED照明」の新製品を順次、投入しております。今後もお客さまのニーズを重視した製品ラインナップの拡充等積極的に展開してまいります。

その結果、当連結会計年度において、電子機器事業の売上高は596億1千8百万円(前期比20.0%減)、営業利益は46億9千3百万円(前期比4.7%減)となりました。

所在地別に見ますと、日本におきましては、一昨年秋以降の世界的な景気減速から、当社が関連する自動車及びエレクトロニクス市場は前期比では縮小しましたが、政府の景気刺激策の効果等により、回復基調を継続しております。

同市場は、まだ回復途上であり、当社グループの売上高は前期比では減少しましたが、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、ほぼ横ばいとなりました。

その結果、当連結会計年度において、日本の売上高は1,221億6千万円(前期比23.0%減)、営業利益は69億7百万円(前期比0.2%減)となりました。

米州におきましては、一昨年秋以降の米国自動車販売台数の大幅な落ち込みから、景気刺激策の効果等により、一部の企業では回復傾向を継続していますが、企業間業績にはまだ格差があり、本格的な回復までには時間を要するものと思われます。当社グループもその影響を受け、売上高及び営業利益は前期比では減少しました。

その結果、当連結会計年度において、米州の売上高は327億6千8百万円(前期比17.0%減)、営業利益は6億2千3百万円(前期比45.2%減)となりました。

なお、売上高及び営業利益とも、前期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

アジア・大洋州におきましては、景気は回復傾向が鮮明になってきております。各国の景気刺激策の効果等により、個人消費の回復が強まっているほか、輸出も持ち直しの動きがあらわれてきております。

当社グループの二輪向け製品及び電子デバイス、電子応用製品の売上高は前期比でほぼ横ばいとなりました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

その結果、当連結会計年度において、アジア・大洋州の売上高は323億1千7百万円(前期比0.1%減)、営業利益は54億7千3百万円(前期比26.6%増)となりました。

中国におきましては、景気は拡大基調を継続しております。当社グループの売上高は、主に自動車機器製品の受注の回復に支えられ、増収となりました。また、営業利益は「生産革新活動」による生産性の向上等が寄与し、増益となりました。

その結果、当連結会計年度において、中国の売上高は424億4千3百万円(前期比10.6%増)、営業利益は88億4千2百万円(前期比22.1%増)となりました。

その他の地域におきましては、欧州では、景気は輸出を中心に緩やかな回復基調となっているものの、個人消費や設備投資等内需は低迷しております。当社グループの自動車機器製品、電子デバイス及び電子応用製品の売上高及び営業利益は総じて前期比では減少しました。

その結果、当連結会計年度において、その他の地域の売上高は91億9千9百万円(前期比36.5%減)、営業損失は8千2百万円となりました。

なお、売上高は前期比では減少しておりますが、一昨年秋の世界的な経済危機からは増加基調を継続しております。

(4) 営業外収益（費用）

営業外収益（費用）は、前連結会計年度の20億5百万円の収益（純額）から、17億9百万円の収益（純額）となりました。主に、受取配当金の減少等によるものです。

(5) 特別利益（損失）

特別利益（損失）は、前連結会計年度の33億2千3百万円の損失（純額）から、65億9百万円の利益（純額）となりました。CCFL事業の撤退に伴う事業整理損の発生等があったものの、厚生年金基金代行返上益の計上等があったことにより、利益（純額）となっております。

(6) 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の220億7千5百万円から47.5%増加し、325億5千5百万円となりました。

(7) 法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の33.0%から5.0ポイント上昇し、38.0%となりました。

(8) 少数株主利益

少数株主利益は、主として広州斯坦雷電気有限公司、PT. Indonesia Stanley Electric及びVietnam Stanley Electric Co., Ltd.の少数株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の26億6千6百万円に対し、当連結会計年度は30億5千6百万円となりました。

(9) 当期純利益

当期純利益は、前連結会計年度の121億2千8百万円に対し、171億2千8百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の68.54円に対し、98.25円となりました。

(10) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は、3,020億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ289億3千3百万円増加しております。

うち、流動資産が285億2千5百万円、投資その他の資産が96億2千万円増加し、有形固定資産が88億8百万円減少しております。主な要因は、流動資産では、社債の発行による現金及び預金、有価証券の増加、当第4四半期連結会計期間の売上増加による受取手形及び売掛金の増加、確定拠出企業年金への一括拠出金の未払い計上による短期の繰延税金資産の増加によるものであります。また、投資その他の資産では、株価の上昇に伴い投資有価証券が増加し、退職給付引当金の減少により長期の繰延税金資産が減少しております。一方、有形固定資産では、秦野製作所の新1号館の完成に伴い建物及び構築物が増加したものの、CCFL事業の撤退により、機械装置及び運搬具が減少しております。

負債は907億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ123億5千2百万円増加しております。主な要因は、100億円の社債発行による社債の増加、当第4四半期連結会計期間の仕入増加による支払手形及び買掛金の増加によるものであります。また、厚生年金基金の代行返上及び確定拠出企業年金制度への移行により退職給付引当金が減少しており、それに伴い、長期の繰延税金負債とその他の流動負債が増加しております。

純資産は2,112億7千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ165億8千万円増加しております。うち、株主資本が114億3千4百万円、評価・換算差額等が30億5千7百万円増加しております。主な要因は、株主資本では、当期純利益の計上により増加したものの、自己株式の消却、配当金の支払いにより利益剰余金が減少し、それに伴い自己株式が減少（純資産では増加）したことによるものであります。また、評価・換算差額等では、株価の上昇に伴いその他有価証券評価差額金が増加しております。

(11) キャッシュ・フロー

	平成21年3月期 (百万円)	平成22年3月期 (百万円)	増減額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,636	47,326	1,690
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,234	27,094	1,860
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,952	598	23,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,346	617	1,729
現金及び現金同等物の増減額	4,898	20,212	25,110
現金及び現金同等物の期首残高	51,525	46,627	4,898
現金及び現金同等物の期末残高	46,627	66,839	20,212

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ202億1千2百万円増加し、668億3千9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額361億6千3百万円、退職給付引当金の増減額175億6千9百万円等による資金減があったものの、仕入債務の増減額290億5千7百万円、税金等調整前当期純利益の増加104億8千万円、法人税等の支払額又は還付額の増加103億1千7百万円、事業整理損失の増加39億2千5百万円、固定資産除売却損益の増加19億7千7百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ16億9千万円増加し、473億2千6百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少72億2千8百万円、投資有価証券の取得による支出の減少11億4千2百万円等による資金増があったものの、定期預金の預入による支出の増加57億4千1百万円、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入の減少23億1千2百万円、有形固定資産の売却による収入の減少15億6千6百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ18億6千万円減少し、270億9千4百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額46億3千8百万円等による資金減があったものの、社債の発行による収入の増加100億円、社債の償還による支出の減少100億円、自己株式の取得による支出の減少59億8千1百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ235億5千万円増加し、5億9千8百万円となりました。

(12) 主な契約債務

主な契約債務	合計 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)
借入金	6,515	6,515	-
社債	10,000	-	10,000

借入金については、銀行借入によるものであります。

また、社債は平成21年4月27日に発行した期間5年の第3回無担保社債であり、運転資金に充当致しました。

当社グループの第三者に対する保証は、当社の従業員の住宅資金借入金に対する債務保証であり、保証した借入金の債務不履行が保証契約期間内に発生した場合、当社が代わりに弁済する義務があります。平成22年3月31日現在、当社グループの債務保証に基づく将来における潜在的な要支払額の合計は、1千万円であります。

また、当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、平成22年3月31日現在、金融機関10社とシンジケーション方式による総額100億円のコミットメントライン契約を締結しております。

(13) 財務政策

当社グループは、グローバルなグループ経営の実現に向けて、機動的かつ効率的な資金循環のできる体制の充実を図っております。日本においては、国内グループ各社に対する当社及びグループ金融子会社を通じた調達体制を、海外においては、米州及び欧州での持株会社、アジア・大洋州ではシンガポールにある金融統括会社を使って域内の資金循環を実施しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の実績は、188億2千6百万円で、その内訳は次のとおりであります。

投資区分	金額(百万円)
自動車機器事業	15,701
コンポーネツ事業	1,171
電子応用製品事業	344
電子機器事業	1,515
その他事業	69
全社	1,539
合計	18,826

(注) 1 当連結会計年度にC C F L事業を撤退したことに伴い、コンポーネツ事業において、設備の処分等に関わる費用が3,784百万円発生しております。

2 全社は、基礎的試験研究及び管理部門に係る設備投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年3月31日現在

事業所名	所在地	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地 面積 (㎡)	従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース 資産	建設 仮勘定	合計		
秦野 製作所	神奈川県 秦野市	自動車機 器事業、 電子機器 事業	四輪事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業設備	14,078	4,639	2,828	623		1,144	23,315	90,844	1,188
岡崎 製作所	愛知県 岡崎市	自動車 機器事業	四輪事業 設備	1,780	1,882	2,826	2,703		58	9,252	101,825	575
浜松 製作所	静岡県 浜松市 北区	自動車 機器事業	四輪事業、 二輪事業 設備	2,408	1,798	1,109	2,022		704	8,044	66,765	279
広島 工場	広島県 東広島市	自動車 機器事業	四輪事業 設備	1,914	1,061	1,338	438		1,075	5,829	17,384	251
山形 工場	山形県 鶴岡市	電子機器 事業	コンポーネ ンツ事業 設備	1,326	569	51	620		479	3,047	32,968	92
本社	東京都 目黒区	自動車機 器事業、 電子機器 事業	その他設備	1,414	1	212	1,296	123	40	3,089	17,745	456
技術 研究所	神奈川県 横浜市 青葉区	自動車機 器事業、 電子機器 事業	技術研究 開発設備	904	769	281	519		0	2,474	6,815	151
筑波 研究所	茨城県 つくば市	自動車機 器事業、 電子機器 事業	技術研究 開発設備	128	0	0	79			208	3,448	5
宇都宮 技術セ ンター	栃木県 宇都宮市	自動車機 器事業	開発・ 設計・ 試作設備	213		28	380			622	5,229	144
横浜技 術セ ンター	神奈川県 横浜市 青葉区	自動車機 器事業、 電子機器 事業	開発・ 設計・ 試作設備	198	14	80	670			964	2,000	177
オプト テクニ カルセ ンター	神奈川県 横浜市 青葉区	電子機器 事業	開発・ 設計・ 試作設備	770	191	167	594		14	1,739	1,484	148
狭山 営業所 他10拠点	埼玉県 川越市 他	自動車機 器事業、 電子機器 事業	その他設備	99	27	89	287			503	6,734	129

(2) 国内子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地 面積 (㎡)	従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース 資産	建設 仮勘定	合計		
(株)スタン レーいわ き製作所	福島県 いわき市	電子機器 事業	コンポーネン ツ事業設備	2,141	156	16	659	7	0	2,982	38,184	189
(株)スタン レー鶴岡 製作所	山形県 鶴岡市	電子機器 事業	コンポーネン ツ事業設備	756	2,219	288	366	16	32	3,680	58,232	501

(3) 在外子会社

平成22年3月31日現在

会社名	所在地	事業の種類 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地 面積 (㎡)	従業 員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具器 具及び 備品	土地	リース 資産	建設 仮勘定	合計		
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	自動車機 器事業	四輪事業、 二輪事業 設備	2,905	3,223	102	48		1,576	7,857	255,000	629
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	自動車機 器事業	四輪事業設備	1,683	1,808	115	25		341	3,974	202,343	465 [36]
天津斯坦 雷電気 有限公司	中華人民 共和国 天津市	自動車機 器事業、 電子機器 事業	四輪事業、 二輪事業、 コンポーネン ツ事業設備	1,984	3,582	807			582	6,956	[97,543]	1,443
広州斯坦 雷電気 有限公司	中華人民 共和国 広東省 広州市	自動車機 器事業	四輪事業設備	1,446	1,384	1,161			1,132	5,124	[96,668]	602 [218]

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。
3 天津斯坦雷電気有限公司及び広州斯坦雷電気有限公司は土地を賃借しており、面積については[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (秦野製作所他)	神奈川県 秦野市	自動車 機器事業	四輪事業 設備	15,974	7,073	自己資金 で充当	平成21年 4月	平成23年 3月
提出会社 (浜松製作所他)	静岡県 浜松市北区	自動車 機器事業	四輪事業、 二輪事業 設備	1,822	1,200	自己資金 で充当	平成21年 4月	平成23年 3月
提出会社 (秦野製作所他)	神奈川県 秦野市	電子 機器事業	コンポーネ ンツ事業 設備	970	286	自己資金 で充当	平成21年 4月	平成23年 3月
広州斯坦雷電気 有限公司	中華人民共 和国広東省 広州市	自動車 機器事業	四輪事業 設備	7,934	1,571	自己資金 で充当	平成20年 1月	平成25年 3月
Stanley Electric do Brasil Ltda.	São Paulo Brasil	自動車 機器事業	四輪事業 設備	5,450	102	自己資金 で充当	平成21年 11月	平成24年 1月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	182,240,000	182,240,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	182,240,000	182,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日 から 平成22年3月31日 (注)	6,000	182,240		30,514		29,825

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	2	84	48	264	375	5	13,164	13,942	
所有株式数(単元)	1,962	790,815	9,287	235,262	537,455	15	245,865	1,820,661	173,900
所有株式数の割合(%)	0.11	43.44	0.51	12.92	29.52	0.00	13.50	100.00	

(注) 1 自己株式8,191,235株は、「個人その他」に81,912単元、「単元未満株式の状況」に35株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は8,190,235株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式については、「その他の法人」に30単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,419	8.46
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	9,499	5.21
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	9,235	5.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	8,111	4.45
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	7,651	4.20
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイロンドンエスエルオム ニバスアカウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16番13号)	5,685	3.12
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託三菱東京UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,440	2.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,694	2.03
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 (全共連ビル) (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	3,048	1.67
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	2,677	1.47
計		70,463	38.67

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式8,190千株(4.49%)があります。

2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 15,419千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 9,499千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) 3,694千株

3 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱東京UFJ銀行口)につきましては、株式会社三菱東京UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社三菱東京UFJ銀行の指示により行使されることとなっております。

- 4 平成22年3月5日付にて、日本生命保険相互会社及びその共同保有者から近畿財務局長に提出された大量保有に関する報告書により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	9,087	4.99
ニッセイアセットマネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	132	0.07
計		9,220	5.06

- 5 平成22年3月5日付にて、住友信託銀行株式会社及びその共同保有者から近畿財務局長に提出された大量保有に関する報告書により、平成22年2月26日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5番33号	8,080	4.43
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	1,066	0.58
計		9,146	5.01

- 6 平成21年7月22日付にて、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者から関東財務局長に提出された大量保有に関する変更報告書により、平成21年7月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	12,602	6.70
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国02109 マサチューセッツ州ボストン、デ ヴォンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	0	0.00
計		12,603	6.70

- 7 平成21年6月1日付にて、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから関東財務局長に提出された大量保有に関する変更報告書により、平成21年5月25日現在で、株式会社三菱東京UFJ銀行ほか2社が以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,117	4.31
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,249	2.79
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	391	0.21
計		13,758	7.31

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,190,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 173,875,900	1,738,759	
単元未満株式	普通株式 173,900		
発行済株式総数	182,240,000		
総株主の議決権		1,738,759	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スタンレー電気株式会社 (自己保有株式)	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	8,190,200		8,190,200	4.49
計		8,190,200		8,190,200	4.49

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

(平成22年6月29日定時株主総会決議)

会社法に基づき、当社取締役に対し、ストックオプションとして新株予約権を発行することを、平成22年6月29日開催の第105回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成22年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式 単元株式数は100株
株式の数	85,000株を上限とする。(注1)
新株予約権の行使時の払込金額	(注2)
新株予約権の行使期間	新株予約権の募集事項を決定する取締役会決議の日の翌日から当該決議の日後6年間を経過する日までの範囲内で、当該取締役会決議の定めるところによる。
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 その他の新株予約権の行使条件は、新株予約権の募集事項を決定する取締役会において定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 当社普通株式85,000株を各事業年度に係る定時株主総会の日から1年以内の日に発行する新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式数の上限とする。
 なお、当社が株式の分割又は株式の併合を行う場合、その他株式数の調整をすることが適切な場合は、合理的な範囲で株式数を調整することができるものとする。
- 2 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、新株予約権の行使により交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額(以下「行使価額」という。)に当該新株予約権に係る付与株式数を乗じた金額とする。
 行使価額は、新株予約権を割り当てる日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近日の終値)に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切り上げる。)とする。
 なお、当社が当社株式につき、株式の分割又は株式の併合を行う場合、その他行使価額の調整を必要とすることが適切な場合は、合理的な範囲で行使価額を調整することができるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成21年7月30日～平成21年12月18日)	1,000,000	1,500,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	792,000	1,499,893,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	208,000	106,700
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	20.80	0.01
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	20.80	0.01

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,772	8,124,428
当期間における取得自己株式	402	724,102

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	6,000,256	11,689,338,723		
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	387	552,635		
保有自己株式数	8,190,235		8,190,637	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」及び「保有自己株式数」には、平成22年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対しては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%を目標とする中、当期の期末配当金につきましては、平成22年1月29日公表の1株当たり13円とし、当中間配当金の1株当たり12円と合わせて年間配当金は25円としております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年10月28日 取締役会決議	2,088	12.00
平成22年5月24日 取締役会決議	2,262	13.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,540	2,725	2,925	2,890	2,015
最低(円)	1,532	2,070	1,967	820	1,109

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	2,015	1,827	1,908	1,904	1,779	1,845
最低(円)	1,741	1,600	1,664	1,727	1,580	1,602

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		北野 隆典	昭和31年4月22日生	昭和58年6月 スタンレー電気株式会社入社 昭和58年6月 監査役(常勤)就任 昭和60年6月 取締役就任 昭和63年6月 常務取締役就任 昭和63年6月 経営支援事業部長 平成2年6月 代表取締役専務就任 平成6年6月 代表取締役副社長就任 平成8年6月 電子機器事業本部長 平成11年6月 代表取締役社長就任(現) 平成14年3月 Hella-Stanley Holding Pty Ltd CO-CEO就任(現)	(注4)	434
専務取締役	品質担当 環境担当 米州事業 担当 欧州事業 担当	夏坂 真喜男	昭和24年3月21日生	昭和42年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成7年4月 自動車機器第二営業部門長 平成10年6月 取締役就任 平成10年6月 AP事業部長 平成12年4月 四輪第一事業部長 平成13年6月 Stanley Electric U.S. Co., Inc. 取締役社長(現) 平成13年6月 Stanley Electric Holding of America, Inc. 取締役社長(現) 平成13年6月 米州事業担当(現) 平成13年11月 I I Stanley Co., Inc. 取締役会長 平成17年6月 常務取締役就任 平成18年6月 執行役員 四輪第一事業部長 平成20年5月 I I Stanley Co., Inc. 取締役社長(現) 深? 斯坦雷電気有限公司董事長 平成21年6月 専務取締役就任(現) 平成21年6月 品質担当(現) 環境担当(現) 欧州事業担当(現)	(注4)	33
専務取締役	研究・ 開発・ 技術担当	片野 新一	昭和23年1月8日生	昭和45年3月 スタンレー電気株式会社入社 平成10年4月 経営企画室部門長、光空間伝送プロジェ クトプロジェクトリーダー 平成10年6月 取締役就任 平成10年6月 LED事業部長 平成11年4月 光半導体事業部長 平成13年6月 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長 平成15年6月 執行役員 平成17年6月 常務取締役就任 平成21年6月 研究・開発・技術担当(現) 平成22年6月 専務取締役就任(現)	(注4)	33
常務取締役	電子営業 担当 灯体制御 システム 開発担当	山崎 秀成	昭和23年10月7日生	昭和46年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成12年4月 表示応用事業部長 平成13年4月 インテグレートドコンポーネンツ事業 部長 平成14年4月 深? 斯坦雷電気有限公司董事長 平成15年6月 執行役員 平成17年4月 第一営業部門長 平成17年6月 取締役就任 平成17年7月 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長 平成20年6月 常務取締役就任(現) 平成20年6月 灯体制御システム開発担当(現) 光半導体事業部長 営業統括部長 上海斯坦雷電気有限公司董事長(現) 平成21年6月 電子営業担当(現)	(注4)	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	自動車 営業担当 アジア・ 大洋州 事業担当 中国事業 担当	近藤 克美	昭和27年6月8日生	昭和52年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成12年4月 四輪第二事業部長 平成14年4月 広島工場部門長 平成15年6月 執行役員 平成18年6月 取締役就任 平成20年6月 アジア・大洋州事業担当(現) 中国事業担当(現) 平成21年5月 深? 斯坦雷電気有限公司董事長 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte.Ltd Managing Director(現) 平成21年6月 常務取締役(現) 平成21年6月 自動車営業担当(現)	(注4)	22
取締役	生産担当 購買担当 SNAP推進 担当	武藤 重樹	昭和31年1月7日生	昭和54年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成11年3月 株式会社スタンレー宮城製作所 取締役社長 平成13年4月 照明応用事業部長 平成14年3月 第一技術部門長 平成15年6月 執行役員 平成16年3月 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長 平成16年6月 取締役就任(現) 平成17年6月 SNAP推進担当(現) 平成19年6月 購買担当(現) 平成21年6月 生産担当(現)	(注4)	24
取締役	コーポ レートマ ネジメン トセン ター担当	平塚 豊	昭和31年10月28日生	昭和55年3月 スタンレー電気株式会社入社 平成14年4月 事業管理室部門長 平成16年4月 経理部門長 平成17年6月 執行役員 平成17年7月 ディスプレイデバイス事業部長 株式会社スタンレー伊那製作所取締役社 長 平成20年6月 取締役就任(現) 平成21年6月 コーポレートマネジメントセンター担当 (現)	(注4)	17
取締役	執行役員 光半導体 事業部長	古田 透	昭和28年7月31日生	昭和52年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成14年4月 マーケティング部門長 平成17年6月 執行役員(現) 照明応用事業部長 平成22年6月 取締役就任(現) 光半導体事業部長(現)	(注4)	8
取締役	執行役員 インテグ レーテッド コンポ ネンツ 事業部 長	田辺 徹	昭和34年3月10日生	昭和56年4月 スタンレー電気株式会社入社 平成13年4月 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部第一技術部門長 平成19年4月 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部インテグレートッドコンポーネンツ工 場部門長 平成20年6月 執行役員(現) インテグレートッドコンポーネンツ事業 部長(現) 平成22年6月 深? 斯坦雷電気有限公司董事長(現) 平成22年6月 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注4)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		森 正勝	昭和22年1月22日生	平成元年2月 アンダーセン・コンサルティング(現アクセンチュア株式会社)代表取締役社長 アンダーセン・コンサルティング(グローバル)(現アクセンチュア)ボードメンバー 平成10年4月 早稲田大学客員教授 平成15年4月 アクセンチュア株式会社代表取締役会長 平成17年9月 アクセンチュア株式会社取締役会長 平成18年4月 立命館大学客員教授(現) 平成19年4月 スカパーJSAT株式会社(現株式会社スカパーJSATホールディングス)社外取締役(現) 平成19年9月 アクセンチュア株式会社最高顧問(現) 平成21年7月 国際大学理事(現) 平成21年10月 国際大学学長(現) 平成22年6月 取締役就任(現)	(注4)	
監査役 常勤		山口 隆太	昭和26年11月29日生	昭和60年9月 スタンレー電気株式会社入社 平成2年8月 自動車機器第三営業部門長 平成4年6月 取締役就任 平成5年4月 自動車機器営業統括部長 平成7年4月 AP統括部長 平成8年6月 常務取締役就任 平成8年6月 AP事業部長 平成10年6月 専務取締役就任 平成10年6月 自動車機器事業副本部長 平成11年6月 自動車機器事業本部長 平成19年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注5)	53
監査役 常勤		古屋 滋	昭和24年6月1日生	昭和44年3月 スタンレー電気株式会社入社 平成12年4月 品質保証部門長 平成21年4月 品質保証部付部長 平成21年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注7)	10
監査役		山内 悦嗣	昭和12年6月30日生	昭和37年12月 アーサーアンダーセンアンドカンパニー 会計監査事務所入所 平成11年6月 日本アーサーアンダーセン研究所(現ARI 研究所)副理事長 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友 銀行)社外取締役 平成12年6月 監査役就任(現) 平成13年3月 株式会社アマナ(現株式会社アマナホ ルディングス)社外取締役(現) 平成14年12月 株式会社三井住友フィナンシャルグル ープ社外取締役 平成15年6月 ソニー株式会社社外取締役(現) 平成17年6月 ソニー生命保険株式会社監査役 平成17年6月 株式会社三井住友銀行社外取締役 平成18年6月 住友電装株式会社社外監査役	(注5)	1
監査役		佐久間 陽一郎	昭和26年12月16日生	昭和52年4月 三菱鉱業セメント株式会社(現三菱マテ リアル株式会社)入社 昭和59年5月 アーサー・D・リトル・インターナシ ョナル副社長 平成7年6月 佐久間コンサルティングオフィス代表 (現) 平成15年6月 監査役就任(現) 平成17年4月 日本工業大学教授(現)	(注5)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		網谷 充 弘	昭和31年6月2日生	昭和60年4月 外立法律事務所入所 昭和63年1月 フォン・ミホ・オカノ&ウオン法律事務所(現マッコリーソン・ミラー・ムカイ・マッキノンLLP法律事務所) 平成元年7月 デイビス・ライト&ジョーンズ法律事務所(現デイビス・ライト・トゥレメインLLP) 平成元年11月 脇田法律事務所 平成2年3月 島田・瀬野・網谷法律事務所パートナー弁護士 平成7年4月 一橋綜合法律事務所パートナー弁護士(現) 平成18年6月 監査役就任(現)	(注6)	1
計						676

- (注) 1 常勤監査役 山口隆太は代表取締役社長北野隆典の義兄であります。
2 取締役 森正勝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 山内悦嗣、佐久間陽一郎、網谷充弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 山口隆太、山内悦嗣、佐久間陽一郎の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役 網谷充弘の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役 古屋滋の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(企業統治の体制の概要)

当社では、監査役制度を採用しております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役1名）で構成され、経営方針等の会社の業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を行っております。

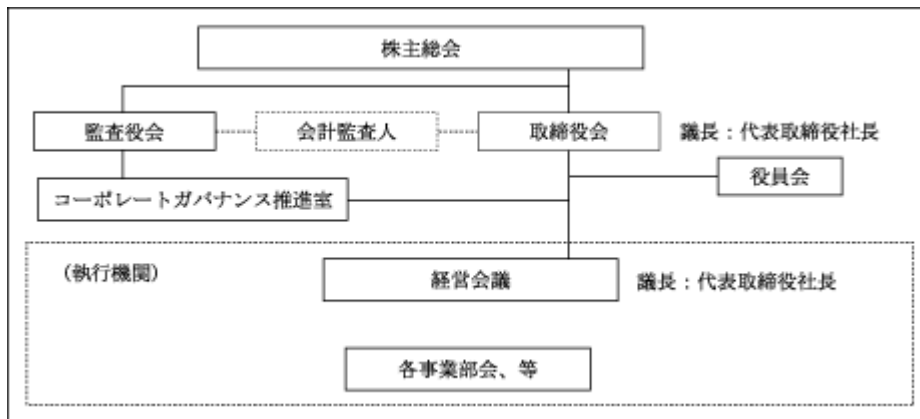
当社グループ事業に精通している取締役が、取締役会での活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。

さらに社外取締役1名が平成22年6月29日に選任されましたので、今後取締役会において、当社より独立した立場からの意見も踏まえた事業経営に関する経営判断が行われるものと考えております。

他方、監査役につきましては、監査役5名（うち社外監査役3名）により監査役会を構成し、取締役の職務執行を監査しております。

十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・実績を有する社外監査役とが活発な意見交換を行うことにより、より公正中立な観点から取締役の職務執行の監査を実施しております。

なお、当社では、全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議しております。また、執行役員制度を取り入れ、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を図っております。



(当該企業統治の体制を採用する理由)

当社においては、独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査部門との積極的な連携を通じて行う「監査」と、当社グループ事業に精通した取締役により活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行う取締役会による「経営戦略の立案」「業務執行の監督」とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。また、そこに独立性を保持し、高度な経営に対する経験・識見等を有する社外取締役が加わることにより、よりガバナンスの有効性を図ることができると考えております。

上記体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当該ガバナンス体制を採用しております。

(内部統制システムの整備の状況)

当社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会はコーポレート・ガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守態勢の確立に努めており、監査役会により内部統制システムの機能と有効性を監査しております。

また、スタンレーグループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第2長期経営目標」を策定しました。その中期的な目標として中期3ヶ年経営計画及び毎年の単年度経営計画を策定し、各期ごとに目標のレビューを実施し、結果をフィードバックすることにより業務の効率性を確保するシステムを採用しており、目標を達成するためのグループの体制として、事業部・機能部門・地域（拠点）の3つの軸が連携する「3次元グループマトリクス経営」を採用しております。

当社グループは『スタンレーグループ行動規範』を制定し、役員及び使用人がその行動を律するために従うべき規範としております。『スタンレーグループ行動規範』では、法令、社内の規則・規定等に限ることなく、企業倫理（企業活動において守るべき社会から要請される社会・道徳規範）を対象としております。

『スタンレーグループ行動規範』を実効あるものとするために、企業倫理・法令遵守体制として「企業倫理規定」を定め、企業倫理を所管する取締役を選任し、企業倫理委員会を組織するとともに、社内主要組織の長及び関係会社社長を企業倫理管理責任者として定めております。

企業倫理委員会は、法令違反事案への対応、企業倫理・法令遵守管理方針の立案、企業倫理・法令遵守状況の検証、社内教育等を行っております。

使用人等の法令違反行為等に関する内部通報制度として、企業倫理改善提案窓口を外部の弁護士事務所に設置しております。同窓口では、通報した使用人等を保護しながら、通報による正当な指摘・意見を把握し、適切な処置を行います。

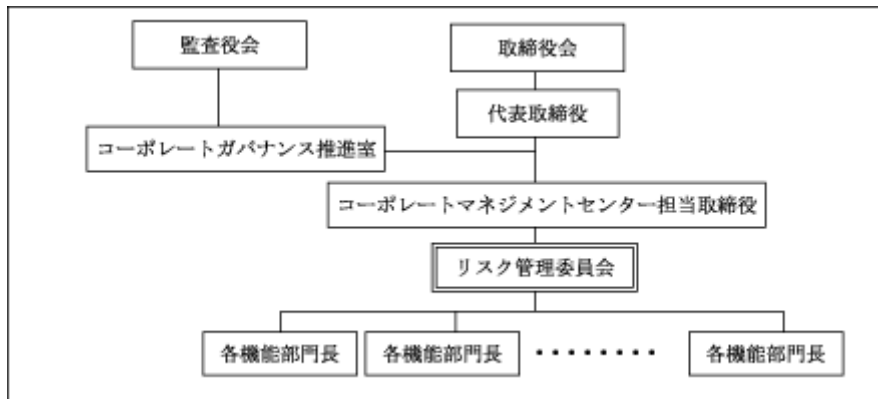
企業倫理委員会は、企業倫理管理責任者から定期、不定期に活動報告を受けるとともに、企業倫理・法令遵守に関して取締役会及び監査役会に報告しております。

(リスク管理体制整備の状況)

リスク管理を体系的に定める「リスク管理規定」を制定し、「リスク管理委員会」を設置し、代表取締役のもとにリスク管理体制を構築しております。

「リスク管理委員会」は、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するよう努めるとともに、取締役及び監査役に直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

「リスク管理委員会」は、グループ全体を取り巻く具体的リスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策を定めることに加え、危機が発生した場合には安全を確保し、損失を最小限にとどめるための事後処理対策、再発防止策等を効果的かつ効率的に講じることによって、事業の継続と安定的発展を確保しております。



(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役・社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、金5百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。

(適時開示)

当社では、株主及び資本市場に対する説明責任を果たすべく、また、経営の透明性を高めるために、証券取引所の開示ルールに則り、適正なディスクロージャーを行うことが重要と考え、IR活動に注力しております。年2回、代表取締役参加の決算説明会を開催しております。

また、適宜プレス発表の実施及びホームページでのIR情報の充実等、適正かつ正確な情報開示に努めております。

(環境への取り組み)

当社は、環境に配慮した経営にも積極的に取り組んでおります。平成10年に当社の環境経営の行動基準である「環境基本理念・環境方針」を制定し、環境に関する基本的な考え方を明示し、社内教育を通じ、全従業員へ環境への意識づけを徹底しております。

内部監査及び監査役監査

(内部監査の状況)

内部監査部門であるコーポレートガバナンス推進室(8名)は、独立した専任組織として、「内部監査規定」に則り、内部統制の有効性、コンプライアンス等の検証を重点に、当社グループの業務全般を対象とし監査を実施しております。

(監査役監査の状況)

監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、社外監査役のうち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であります。監査役は監査役会が定めた監査役監査基準及び監査計画に則り、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、取締役等から職務の執行状況を聴取し、また、重要な決裁書類等を閲覧しております。さらに、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対して業務の執行状況の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査しております。

(監査役と会計監査人との連携状況)

監査役及び監査役会は、会計監査人の監査に先立って会計監査人から監査計画や監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見交換を行っております。また期中に行う会計監査の結果や財務報告に係る内部統制の状況に関しても意見交換を適宜行う等、緊密な連携を図っております。さらに四半期末及び期末決算に関する会計監査の結果についても会計監査人から必ず報告を受けております。

(監査役と内部監査部門との連携状況)

監査役及び監査役会は、内部監査部門より監査計画、監査項目の報告を受け、監査役監査との整合性について意見交換を行い、当社グループの監査が効率的にできるよう努めております。また内部監査部門の部門長は監査役会に出席し、内部監査の結果報告を行うと同時に監査役監査の結果についても情報収集を行いお互いの連携を図っております。

(内部監査部門と会計監査人との連携状況)

内部監査部門の部門長は、監査役と会計監査人との会合に出席し、会計監査人の監査計画、期中及び期末の会計監査並びに内部統制監査の結果について報告を受け、併せて情報交換を行っております。

(監査役・内部監査部門・会計監査人と内部統制部門との関係)

監査役及び内部監査部門長は、内部統制上の重要な会議や各種委員会に出席し、内部統制に関わる報告を定期的を受けると同時に、企業倫理やリスク情報等についても適宜報告を受けております。また監査役、内部監査部門及び会計監査人が行った監査の結果のうち内部統制部門に関わる案件があった場合は、関連する情報を内部統制部門に通知し、お互いの連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

(員数、独立性及び利害関係)

提出日現在において、当社は社外取締役1名、社外監査役3名を選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第2条第15号及び同条16号に定める社外取締役及び社外監査役であり、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない人物を選任しております。

なお、社外監査役のうち山内監査役、佐久間監査役及び網谷監査役は当社株式を保有しておりますが、当社との間には特別な人的関係、資本的关系又は取引関係その他利害関係はございません。

(企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する考え方)

社外取締役1名は公認会計士であり、また社外監査役3名は、公認会計士、経営コンサルタント、弁護士であり、高い識見と豊富な経験によって当社経営の客観性、中立性及び適法性を確保する役割を果たしております。

また、社外監査役3名だけでなく新たに社外取締役1名を選任することで、独立の立場から取締役の業務執行を監督・監査できることから透明性の高いガバナンス体制が整備できるものと考えております。

(監督・監査及び監査役・内部監査部門・会計監査人との連携並びに内部統制部門との関係)

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、監査役会、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期会合、取締役等からの業務執行状況の報告、内部監査部門からの監査結果の報告及び会計監査人との定期会合を通じそれぞれの監査を実施しております。また内部統制部門から適宜内部統制の状況について報告を受けております。

なお、社外取締役1名は、平成22年6月29日に選任されましたので、今後、社外取締役の業務が適正に遂行できるよう体制を整備してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く)	440	303	137	10
監査役(社外監査役を除く)	67	56	10	3
社外役員	17	15	2	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名 (役員区分)	連結報酬等の総額(百万円)	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (百万円)	
			基本報酬	賞与
北野 隆典 (代表取締役)	135	提出会社	106	29

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

八 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役および監査役の報酬等に関する方針の決定およびその方針の内容は、下記のとおりです。

1) 方針の決定

当社は、取締役及び監査役(以下役員)の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定める事を目的として、下記のとおり、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定することとしております。

- (a) 株主や社員から見て客観性のある報酬体系とする。
- (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
- (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

2) 方針の内容

(a) 報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定しております。

- ・ 固定報酬
- ・ 成果報酬
- ・ 連結ROA基準報酬
- ・ 株主価値連動報酬

(b) 賞与については、下記計算方式により賞与枠を決定し、各役員に配分しております。

$$\text{賞与枠} = \text{当期純利益} \times \text{役員賞与算定係数}$$

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 43銘柄

貸借対照表計上額の合計額 33,365百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	5,240,000	17,292	取引関係強化のため
トヨタ自動車(株)	565,000	2,115	取引関係強化のため
(株)リコー	1,086,780	1,586	取引関係強化のため
スズキ(株)	761,000	1,569	取引関係強化のため
ウシオ電機(株)	951,800	1,509	取引関係強化のため
S L C O R P O R A T I O N	1,693,258	1,181	取引関係強化のため
マツダ(株)	4,300,000	1,130	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,007,300	983	取引関係強化のため
(株)ニコン	410,000	836	取引関係強化のため
(株)三井住友フィナンシャルグループ	187,680	579	取引関係強化のため
リコーリース(株)	144,000	314	取引関係強化のため

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は野村哲明及び森本泰行であり、あずさ監査法人に所属しております。監査年数は野村哲明が4年、森本泰行が3年であります。当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、その他の補助者24名であります。

その他

(取締役の定数)

当社の取締役は、20名以内とする旨を、定款で定めております。

(取締役の選任要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を、定款で定めております。

(株主総会特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	93	2	79	2
連結子会社	17	-	16	-
計	111	2	96	2

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

前連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して当社連結子会社が支払っている監査報酬等の金額は136百万円であります。

当連結会計年度

当連結会計年度において、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している監査公認会計士等に対して当社連結子会社が支払っている監査報酬等の金額は100百万円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行の為の書簡作成業務であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行の為の書簡作成業務であります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計制度の改正情報を早期に入手するとともに外部加入団体の講習会等へ積極的に参加し人材の育成にも努めております。さらに関係部署や関係会社と情報の共有化や連携を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,621	60,211
受取手形及び売掛金	44,000	49,043
有価証券	6,611	10,964
たな卸資産	² 14,535	² 14,017
繰延税金資産	2,266	4,786
その他	10,135	7,647
貸倒引当金	111	86
流動資産合計	118,059	146,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	37,345	39,992
機械装置及び運搬具(純額)	34,597	28,443
工具、器具及び備品(純額)	15,377	12,903
土地	11,278	13,237
リース資産(純額)	152	168
建設仮勘定	14,690	9,890
有形固定資産合計	¹ 113,442	¹ 104,634
無形固定資産		
のれん	75	37
その他	2,961	2,594
無形固定資産合計	3,036	2,632
投資その他の資産		
投資有価証券	³ 31,287	³ 41,405
繰延税金資産	4,169	858
その他	3,107	5,929
貸倒引当金	0	9
投資その他の資産合計	38,563	48,183
固定資産合計	155,042	155,450
資産合計	273,102	302,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,592	35,531
短期借入金	9,671	6,515
リース債務	42	52
未払法人税等	1,228	2,092
繰延税金負債	9	13
賞与引当金	3,247	3,132
役員賞与引当金	142	176
その他	9,853	17,098
流動負債合計	52,789	64,612
固定負債		
社債	-	10,000
リース債務	113	119
繰延税金負債	437	8,365
退職給付引当金	22,150	4,531
役員退職慰労引当金	141	121
その他	2,778	3,010
固定負債合計	25,621	26,149
負債合計	78,410	90,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,825	29,825
利益剰余金	151,784	153,036
自己株式	26,137	15,955
株主資本合計	185,986	197,420
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,828	13,721
為替換算調整勘定	12,003	13,839
評価・換算差額等合計	3,174	117
少数株主持分	11,880	13,970
純資産合計	194,692	211,272
負債純資産合計	273,102	302,035

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
売上高	283,302	238,888
売上原価	226,034	185,205
売上総利益	57,267	53,683
販売費及び一般管理費	1, 2 33,875	1, 2 29,347
営業利益	23,392	24,336
営業外収益		
受取利息	706	423
受取配当金	901	409
持分法による投資利益	333	768
受取ロイヤリティー	939	806
雑収入	643	515
営業外収益合計	3,524	2,924
営業外費用		
支払利息	337	358
為替差損	365	256
減価償却費	299	255
解体撤去費用	127	-
雑損失	388	344
営業外費用合計	1,518	1,215
経常利益	25,398	26,045
特別利益		
固定資産売却益	3 1,874	3 232
関係会社株式売却益	-	22
厚生年金基金代行返上益	-	14,539
特別利益合計	1,874	14,794
特別損失		
減損損失	-	178
固定資産除却損	4 1,527	4 1,864
投資有価証券評価損	3,291	78
投資有価証券整理損	122	-
事業整理損	-	5 3,925
早期割増退職金	256	-
退職給付制度終了損	-	2,237
特別損失合計	5,197	8,284
税金等調整前当期純利益	22,075	32,555
法人税、住民税及び事業税	6,677	6,764
法人税等調整額	602	5,607
法人税等合計	7,280	12,371
少数株主利益	2,666	3,056
当期純利益	12,128	17,128

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
前期末残高	29,826	29,825
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	29,825	29,825
利益剰余金		
前期末残高	145,168	151,784
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	369	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,873	4,186
当期純利益	12,128	17,128
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	-	11,689
当期変動額合計	6,247	1,251
当期末残高	151,784	153,036
自己株式		
前期末残高	18,669	26,137
当期変動額		
自己株式の取得	7,489	1,508
自己株式の処分	21	0
自己株式の消却	-	11,689
当期変動額合計	7,468	10,182
当期末残高	26,137	15,955
株主資本合計		
前期末残高	186,839	185,986
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	369	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,873	4,186
当期純利益	12,128	17,128
自己株式の取得	7,489	1,508
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	1,222	11,433
当期末残高	185,986	197,420

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,437	8,828
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,608	4,892
当期変動額合計	4,608	4,892
当期末残高	8,828	13,721
為替換算調整勘定		
前期末残高	7,891	12,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,112	1,835
当期変動額合計	4,112	1,835
当期末残高	12,003	13,839
少数株主持分		
前期末残高	11,130	11,880
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	749	2,089
当期変動額合計	749	2,089
当期末残高	11,880	13,970
純資産合計		
前期末残高	203,516	194,692
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	369	-
当期変動額		
剰余金の配当	5,873	4,186
当期純利益	12,128	17,128
自己株式の取得	7,489	1,508
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,971	5,146
当期変動額合計	9,193	16,580
当期末残高	194,692	211,272

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,075	32,555
減価償却費	25,218	20,403
減損損失	-	178
貸倒引当金の増減額(は減少)	103	2
賞与引当金の増減額(は減少)	496	118
退職給付引当金の増減額(は減少)	71	17,640
受取利息及び受取配当金	1,608	833
支払利息	337	358
持分法による投資損益(は益)	333	768
固定資産除売却損益(は益)	346	1,631
関係会社株式売却損益(は益)	-	22
投資有価証券評価損益(は益)	3,291	78
投資有価証券整理損	122	-
事業整理損失	-	3,925
売上債権の増減額(は増加)	30,625	5,538
たな卸資産の増減額(は増加)	3,264	254
仕入債務の増減額(は減少)	21,840	7,217
その他	2,402	8,046
小計	57,939	49,730
利息及び配当金の受取額	1,802	1,261
利息の支払額	375	252
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	13,730	3,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,636	47,326
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	6,361
定期預金の払戻による収入	-	572
有形固定資産の取得による支出	26,980	19,752
有形固定資産の売却による収入	2,395	829
無形固定資産の取得による支出	742	918
投資有価証券の取得による支出	2,518	1,376
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	2,500	188
その他	111	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	25,234	27,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,736	2,902
社債の発行による収入	-	10,000
社債の償還による支出	10,000	-
自己株式の取得による支出	7,489	1,508
配当金の支払額	5,873	4,186
少数株主への配当金の支払額	1,338	749
その他	12	55
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,952	598
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,346	617
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,898	20,212
現金及び現金同等物の期首残高	51,525	46,627
現金及び現金同等物の期末残高	46,627	66,839

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 33社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd. (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 SL Lighting Corp. 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 連結子会社のうち、蘇州斯坦雷電気有限公司、深? 斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、重慶華渝斯坦雷灯具有限公司、上海斯坦雷電気有限公司及び蘇州斯坦雷半導体照明科技有限公司の決算日はともに12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出) 時価のないもの...主として移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、当連結会計年度において設立したStanley Electric do Brasil Ltda.を連結の範囲に含めております。 また、台湾斯坦雷科技股? 有限公司は平成22年3月31日をもって解散し、清算中であります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法を適用した関連会社数 3社 同左 (2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称 同左 持分法を適用しない理由 同左</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる場合の内容等 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 満期保有目的の債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 ロ たな卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用しております。 ただし、建物(附属設備を除く)、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場、並びに在外連結子会社は、主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7～15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>ホ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権 ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。</p>	<p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当連結会計年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年 5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、当社及び国内連結子会社は、建物（附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型・治具等及び当社の山形工場を除き、定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指して段階を踏んだ再構築を展開し、設備投資を進めてまいりました。この再構築は「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高め、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客さまの品質要求に応えていくためのものです。</p> <p>また、このような方針のもとに秦野製作所同様、浜松製作所、岡崎製作所、広島新工場等の生産工場においても順次設備投資を進めてまいりました。</p> <p>これらの集大成となる秦野製作所の新1号館第一期建設が今期完成し稼働を開始することを機に、これまで進めてきた生産工場における設備投資を中心に減価償却方法を検討した結果、設備性能は向上しており、技術的・経済的陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点からより適切であると判断し、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。</p> <p>上記の変更を機に、国内連結子会社の減価償却方法についても定額法へ変更し、当連結会計年度より当社及び連結子会社の有形固定資産の減価償却の方法を定額法へ統一しております。</p> <p>この変更により、従来と同じ方法による場合に比較し、当連結会計年度の営業利益は3,045百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,189百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の預入による支出」及び「定期預金の払戻による収入」は、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「定期預金の預入による支出」の金額は 620百万円、「定期預金の払戻による収入」の金額は50百万円であります。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 財務省令第32号))を契機に耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、一部の機械装置等について、耐用年数の短縮を行っております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、確定給付企業年金法に基づき、スタンレー電気厚生年金基金の代行部分(過去分)について、平成22年 3月 1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44 - 2項に基づき、当連結会計年度に特別利益として14,539百万円を計上しております。</p> <p>また、代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。それに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)に基づき、当連結会計年度に特別損失として2,237百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 203,675百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 211,217百万円
2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。	2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。
製品 8,284百万円	製品 8,023百万円
仕掛品 1,491百万円	仕掛品 2,054百万円
原材料及び貯蔵品 4,758百万円	原材料及び貯蔵品 3,939百万円
3. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。	3. 関連会社に対するものは、以下のとおりであります。
投資有価証券(株式) 7,446百万円	投資有価証券(株式) 8,020百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額) 145百万円	(うち、共同支配企業に対する投資の金額) 145百万円
投資有価証券(出資金) 16百万円	投資有価証券(出資金) 16百万円
4. 保証債務	4. 保証債務
金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。	同左
従業員の住宅資金借入金 16百万円	従業員の住宅資金借入金 10百万円
5. コミットメントライン契約	5. コミットメントライン契約
当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関10社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。	同左
この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
コミットメントラインの総額 10,000百万円	コミットメントラインの総額 10,000百万円
借入実行残高 - 百万円	借入実行残高 - 百万円
差引額 10,000百万円	差引額 10,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																		
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">11,001百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,574百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,131百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、4,087百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">177百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> </table>	給料賞与諸手当	11,001百万円	退職給付費用	1,574百万円	賞与引当金繰入額	1,131百万円	役員賞与引当金繰入額	142百万円	貸倒引当金繰入額	95百万円	役員退職慰労引当金繰入額	13百万円	機械装置及び運搬具	19百万円	工具、器具及び備品	0百万円	土地	1,854百万円	建物及び構築物	408百万円	機械装置及び運搬具	907百万円	工具、器具及び備品	177百万円	その他	33百万円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">10,683百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,164百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は、3,586百万円であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">37百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">194百万円</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">926百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> </table> <p>5. 事業整理損</p> <p style="margin-left: 20px;">事業整理損は、CCFL事業撤退に伴う設備の処分等に関わる費用3,784百万円、棚卸資産の処分に関わる費用121百万円等を計上したものであります。</p>	給料賞与諸手当	10,683百万円	退職給付費用	2,054百万円	賞与引当金繰入額	1,164百万円	役員賞与引当金繰入額	176百万円	貸倒引当金繰入額	31百万円	役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	機械装置及び運搬具	37百万円	工具、器具及び備品	194百万円	建物及び構築物	739百万円	機械装置及び運搬具	926百万円	工具、器具及び備品	142百万円	その他	55百万円
給料賞与諸手当	11,001百万円																																																		
退職給付費用	1,574百万円																																																		
賞与引当金繰入額	1,131百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	142百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	95百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	13百万円																																																		
機械装置及び運搬具	19百万円																																																		
工具、器具及び備品	0百万円																																																		
土地	1,854百万円																																																		
建物及び構築物	408百万円																																																		
機械装置及び運搬具	907百万円																																																		
工具、器具及び備品	177百万円																																																		
その他	33百万円																																																		
給料賞与諸手当	10,683百万円																																																		
退職給付費用	2,054百万円																																																		
賞与引当金繰入額	1,164百万円																																																		
役員賞与引当金繰入額	176百万円																																																		
貸倒引当金繰入額	31百万円																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円																																																		
機械装置及び運搬具	37百万円																																																		
工具、器具及び備品	194百万円																																																		
建物及び構築物	739百万円																																																		
機械装置及び運搬具	926百万円																																																		
工具、器具及び備品	142百万円																																																		
その他	55百万円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	188,240,256			188,240,256

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	9,050,551	4,354,021	10,466	13,394,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,121株

自己株式の取得による増加 4,312,900株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 10,466株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月19日 取締役会	普通株式	2,687	15.00	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	3,185	18.00	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,098	12.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	188,240,256		6,000,256	182,240,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 6,000,256株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	13,394,106	796,772	6,000,643	8,190,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,772株

自己株式の取得による増加 792,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 387株

自己株式の消却による減少 6,000,256株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月18日 取締役会	普通株式	2,098	12.00	平成21年 3月31日	平成21年 6月25日
平成21年10月28日 取締役会	普通株式	2,088	12.00	平成21年 9月30日	平成21年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月24日 取締役会	普通株式	利益剰余金	2,262	13.00	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係		1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	40,621百万円	現金及び預金勘定	60,211百万円
有価証券勘定	6,611百万円	有価証券勘定	10,964百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	605百万円	預入れ期間が3か月を 超える定期預金	4,336百万円
現金及び現金同等物	46,627百万円	現金及び現金同等物	66,839百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)															
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)												
機械装置及び運搬具	255	156	98	機械装置及び運搬具	182	108	74												
工具、器具及び備品	1,117	716	400	工具、器具及び備品	628	474	154												
その他	102	36	65	その他	122	68	53												
合計	1,475	909	565	合計	933	651	282												
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>261百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>565百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	261百万円	1年超	304百万円	合計	565百万円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td>153百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				1年以内	153百万円	1年超	128百万円	合計	282百万円
1年以内	261百万円																		
1年超	304百万円																		
合計	565百万円																		
1年以内	153百万円																		
1年超	128百万円																		
合計	282百万円																		
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額															
支払リース料		328百万円		支払リース料		256百万円													
(減価償却費相当額)		328百万円		(減価償却費相当額)		256百万円													
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左															
1 ファイナンス・リース取引				1 ファイナンス・リース取引															
所有権移転外ファイナンス・リース取引				所有権移転外ファイナンス・リース取引															
(1) リース資産の内容				(1) リース資産の内容															
・有形固定資産				・有形固定資産															
主として、情報機器及び車両であります。				同左															
(2) リース資産の減価償却の方法				(2) リース資産の減価償却の方法															
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。				同左															
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引															
未経過リース料(解約不能のもの)				未経過リース料(解約不能のもの)															
1年以内		159百万円		1年以内		162百万円													
1年超		295百万円		1年超		83百万円													
合計		454百万円		合計		245百万円													

(金融商品関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達には、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。また為替予約取引は各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、社債は運転資金、設備資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰状況を作成することにより管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)参照)。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	60,211	60,211	-
(2) 受取手形及び売掛金	49,043		
貸倒引当金(1)	50		
	48,992	48,992	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	4,275	4,273	1
その他有価証券(関連会社株式含む)	44,699	46,802	2,103
資産計	158,178	160,280	2,101
(1) 支払手形及び買掛金	35,531	35,531	-
(2) 短期借入金	6,515	6,515	-
(3) 社債	10,000	10,287	287
(4) リース債務	172	172	-
負債計	52,220	52,507	287
デリバティブ取引	-	-	-

(1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
 資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらの時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券、マネー・マネージメント・ファンドは取引金融機関から提示された価格によっております。譲渡性預金の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(4)リース債務

リース債務の時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,395
合計	3,395

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
現金及び預金	14,178	-	-
受取手形及び売掛金	49,024	18	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (コマーシャルペーパー等)	4,275	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの (譲渡性預金)	2,423	-	-
その他	-	2,063	-
合計	69,902	2,081	-

(注4)社債、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超
社債	-	10,000	-
リース債務	52	118	1
合計	52	10,118	1

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	3,037	18,733	15,695
小計	3,037	18,733	15,695
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	3,835	2,970	864
債券	1,000	0	999
小計	4,835	2,970	1,864
合計	7,873	21,704	13,831

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 外国債券	3,351
(2) 子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	7,463
(3) その他有価証券 マネー・マネージメント・ファンド	3,260
非上場株式	2,119
合計	16,194

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
外国債券	3,351	-	-	-
その他	-	0	-	-
合計	3,351	0	-	-

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	4,275	4,273	1

2 その他有価証券(平成22年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	29,954	6,880	23,074
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	237	283	45
その他	6,689	6,689	-
小計	6,926	6,972	45
合計	36,880	13,852	23,028

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、デリバティブ取引の限度額を実需の範囲内としております。

(3) 取引の利用目的

当社グループは、外貨建金銭債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っております。

なお、当社グループが利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはありません。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用しているデリバティブ取引は、マーケットリスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行に係る信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

当社グループでは、為替予約取引の実行と管理を経理担当部署及び海外取引担当部署で行っております。

為替予約取引は、各社の意思決定機関である経営会議等にて決裁された社内規定に基づいて行っております。

なお、為替予約取引以外のデリバティブ取引を行う場合には、経営会議等の決裁を得た後に実行し、取引結果を経営会議等に報告することとなっております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明

為替予約取引のうち、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に当該円貨額で表示しているものについては、開示の対象から除いております。

2 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計が適用されるため、該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法
				うち1年超		
為替予約の振当処理	為替予約取引	売掛金				先物為替相場によっております。
	売建					
	米ドル		1,844	-	1,888	
	ユーロ				453	
	合計		2,307	-	2,341	

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、当社及び国内連結子会社は厚生年金基金の代行部分について、平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)

退職給付債務	100,639百万円
年金資産	46,251百万円
未積立退職給付債務(+)	54,387百万円
未認識数理計算上の差異	37,190百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	4,953百万円
退職給付引当金(+ +)	22,150百万円

- (注) 1 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2 厚生年金基金の代行部分返上に関し、当連結会計年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は20,246百万円であります。なお、代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行を予定しているため、当連結会計年度末日にこれらが行われたと仮定して生じる特別利益の見込額は約4,580百万円です。なお、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的とし、確定給付企業年金制度(閉鎖型DB)へ移行を行います。

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

勤務費用	2,422百万円
利息費用	1,982百万円
期待運用収益	2,280百万円
数理計算上の差異の費用処理額	2,700百万円
過去勤務債務の費用処理額	474百万円
退職給付費用(+ + + +)	4,350百万円

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、平成22年3月1日に厚生年金基金のプラスアルファ部分については確定拠出企業年金制度へ移行し、確定拠出企業年金制度へ移行できない受給権者については、受給権の保護を目的に、同日付けにて設立いたしました基金型確定給付企業年金（名称：スタンレー企業年金基金）に適格退職年金制度及び退職一時金制度も合わせて移行しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

なお、厚生年金基金の代行部分について平成20年4月1日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受け、平成22年3月1日に過去分返上の認可を受けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日)

退職給付債務	67,187百万円
年金資産	49,281百万円
未積立退職給付債務(+)	17,905百万円
未認識数理計算上の差異	13,495百万円
未認識過去勤務債務(債務の減額)	0百万円
合計(+ +)	4,409百万円
前払年金費用	122百万円
退職給付引当金(-)	4,531百万円

(注) 当連結会計年度において、厚生年金基金制度から確定拠出企業年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	2,220百万円
未認識数理計算上の差異	4,457百万円
退職給付引当金の減少	2,237百万円

また、確定拠出年金制度への資産移換額は12,378百万円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

勤務費用	2,407百万円
利息費用	1,930百万円
期待運用収益	1,786百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,637百万円
過去勤務債務の費用処理額	442百万円
その他(注)	120百万円
退職給付費用(+ + + + +)	5,867百万円
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	14,539百万円
確定拠出企業年金制度への移行に伴う損益	2,237百万円
計(+ +)	6,434百万円

(注) 「その他」は、確定拠出企業年金への掛金支払額等であります。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.0%
過去勤務債務の額の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異の処理年数	各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7~15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産 (繰延税金資産)	(1) 流動資産 (繰延税金資産)
賞与引当金 1,320百万円	未払確定拠出年金移管金 2,780百万円
繰越欠損金 449百万円	賞与引当金 1,271百万円
未払費用 203百万円	事業整理損 476百万円
未払事業税等 118百万円	未払費用 305百万円
その他 507百万円	繰越欠損金 202百万円
繰延税金資産小計 2,599百万円	未払事業税等 68百万円
評価性引当金 16百万円	その他 651百万円
繰延税金資産合計 2,583百万円	繰延税金資産小計 5,756百万円
	評価性引当金 660百万円
	繰延税金資産合計 5,095百万円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
関係会社の留保利益金 270百万円	関係会社の留保利益金 279百万円
その他 45百万円	その他 30百万円
繰延税金負債合計 316百万円	繰延税金負債合計 309百万円
繰延税金資産の純額 2,266百万円	繰延税金資産の純額 4,786百万円
(2) 固定資産 (繰延税金資産)	(2) 固定資産 (繰延税金資産)
退職給付引当金 8,902百万円	繰越欠損金 1,473百万円
固定資産除却損 559百万円	事業整理損 487百万円
固定資産未実現利益 332百万円	退職給付引当金 303百万円
その他 1,883百万円	固定資産未実現利益 281百万円
繰延税金資産小計 11,678百万円	その他 139百万円
評価性引当金 520百万円	繰延税金資産小計 2,685百万円
繰延税金資産合計 11,157百万円	評価性引当金 1,827百万円
	繰延税金資産合計 858百万円
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金 5,989百万円	
固定資産圧縮積立金 998百万円	
繰延税金負債合計 6,988百万円	
繰延税金資産の純額 4,169百万円	
(3) 流動負債 (繰延税金負債)	(3) 流動負債 (繰延税金負債)
貸倒引当金 3百万円	貸倒引当金 1百万円
その他 6百万円	その他 11百万円
繰延税金負債合計 9百万円	繰延税金負債合計 13百万円
(4) 固定負債 (繰延税金負債)	(4) 固定負債 (繰延税金負債)
減価償却費 765百万円	その他有価証券評価差額金 9,308百万円
その他 103百万円	固定資産圧縮積立金 995百万円
繰延税金負債合計 868百万円	減価償却費 703百万円
	その他 110百万円
	繰延税金負債合計 11,117百万円
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
その他 431百万円	退職給付引当金 1,506百万円
繰延税金資産合計 431百万円	固定資産除却損 351百万円
繰延税金負債の純額 437百万円	その他 893百万円
	繰延税金資産合計 2,752百万円
	繰延税金負債の純額 8,365百万円

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率 (調整) 40.4%	当社の法定実効税率 (調整) 40.4%
当社より低い法定実効税率の影響 10.9%	当社より低い法定実効税率の影響 7.2%
交際費等永久に損金に 算入されない項目 1.7%	交際費等永久に損金に 算入されない項目 0.9%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 2.6%	受取配当金等永久に 益金に算入されない項目 2.9%
住民税等均等割額 0.2%	住民税等均等割額 0.2%
試験研究費税額控除 1.4%	試験研究費税額控除 1.0%
その他税額控除 9.6%	その他税額控除 1.5%
海外子会社からの受取配当金 13.0%	海外子会社からの受取配当金 1.7%
その他 2.2%	評価性引当金の増加 5.8%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率 33.0%	税効果会計適用後の 法人税等の負担率 38.0%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	208,497	74,511	293	283,302	-	283,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	147	11,855	3,025	15,028	(15,028)	-
計	208,645	86,366	3,319	298,331	(15,028)	283,302
営業費用	190,305	81,440	3,270	275,017	(15,107)	259,910
営業利益	18,339	4,926	48	23,314	78	23,392
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	125,133	59,286	757	185,177	87,924	273,102
減価償却費	17,812	5,168	63	23,044	2,173	25,218
資本的支出	18,813	3,615	216	22,645	4,063	26,709

(注) 1 事業区分の方法.....事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
アクセサリ&パーツ製品

(2) 電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

(3) その他事業.....その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,924百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	自動車機器 事業 (百万円)	電子機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	178,840	59,618	429	238,888	-	238,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	605	7,533	2,018	10,157	(10,157)	-
計	179,446	67,152	2,447	249,046	(10,157)	238,888
営業費用	158,268	62,458	2,370	223,097	(8,545)	214,552
営業利益	21,178	4,693	76	25,948	(1,612)	24,336
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	137,962	51,654	828	190,445	111,589	302,035
減価償却費	15,451	3,465	57	18,974	1,428	20,403
資本的支出	16,378	1,629	77	18,085	2,362	20,447

(注) 1 事業区分は、事業の種類別区分によっております。

2 各区分に属する主要な製品の名称

(1) 自動車機器事業.....四輪照明製品、二輪照明製品、カーエレクトロニクス製品、
アクセサリ&パーツ製品

(2) 電子機器事業.....コンポーネンツ製品、電子応用製品

(3) その他事業.....その他

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,589百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

5 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、自動車機器事業が1,818百万円、電子機器事業が790百万円、その他事業が8百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	158,597	39,491	32,357	38,370	14,485	283,302	-	283,302
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	28,540	38	11,344	11,768	261	51,953	(51,953)	-
計	187,137	39,530	43,702	50,138	14,747	335,256	(51,953)	283,302
営業費用	180,214	38,393	39,379	42,899	13,509	314,395	(54,485)	259,910
営業利益	6,923	1,136	4,323	7,239	1,237	20,861	2,531	23,392
資産	110,581	21,167	15,977	32,076	5,375	185,177	87,924	273,102

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア・大洋州.....タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、香港、韓国

中国.....中国

その他の地域.....イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、87,924百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア・ 大洋州 (百万円)	中国 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	122,160	32,768	32,317	42,443	9,199	238,888	-	238,888
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	24,755	5	9,535	9,152	292	43,741	(43,741)	-
計	146,916	32,774	41,852	51,595	9,491	282,630	(43,741)	238,888
営業費用	140,008	32,151	36,379	42,752	9,574	260,865	(46,313)	214,552
営業利益又は 営業損失()	6,907	623	5,473	8,842	82	21,764	2,572	24,336
資産	112,252	20,920	16,579	34,984	5,707	190,445	111,589	302,035

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州.....タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国.....中国

その他の地域.....フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

なお、平成21年10月に、ブラジルに子会社を新規設立し、その数値を従来の区分である「北米」に含めたため、第3四半期連結累計期間よりセグメント区分の表示を「北米」から「米州」に変更しております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、111,589百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、基礎的試験研究活動に係る資産及び管理部門に係る資産等であります。

4 会計処理の方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、一部の有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用していましたが、当連結会計年度より、定額法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、日本が2,980百万円、アジア・大洋州が65百万円増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	北米	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	39,709	32,754	43,124	10,906	126,494
連結売上高(百万円)					283,302
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.0	11.6	15.2	3.9	44.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

北米.....アメリカ

アジア・大洋州...タイ、台湾、ベトナム、インドネシア、インド、韓国、香港

中国.....中国

その他の地域.....イギリス、フランス、ハンガリー、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	米州	アジア・大洋州	中国	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	32,959	32,105	46,669	6,951	118,685
連結売上高(百万円)					238,888
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.8	13.4	19.5	3.0	49.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

米州.....アメリカ、ブラジル

アジア・大洋州...タイ、香港、ベトナム、インド、インドネシア、台湾、韓国

中国.....中国

その他の地域.....フランス、ドイツ、イギリス、ハンガリー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,045.56円	1株当たり純資産額	1,133.60円
1株当たり当期純利益	68.54円	1株当たり当期純利益	98.25円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	12,128	17,128
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,128	17,128
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,944	174,336

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>当社は、平成21年 3月16日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、平成21年 4月27日に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>銘柄 スタンレー電気株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行価額の総額 金10,000百万円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 利率 年1.67% 償還期限 平成26年 4月25日 手取金の使途 運転資金に充当する予定</p> <p>担保 本社債には担保並びに保証は付され ておらず、また本社債のために特に 留保されている資産はない。</p> <p>財務上の特約 当社は、本社債発行後、当社が国内 (担保提供制限) で今後発行する他の無担保社債(た だし、別記「財務上の特約(その他 の条項)」欄で定義する担付切替条 項が特約されている無担保社債を除 く。)に、担保提供する場合(当社 の資産に担保権を設定する場合、当 社の特定の資産につき担保権設定の 予約をする場合及び当社の特定の資 産につき特定の債務以外の債務の担 保に供しない旨を約する場合をいう 。)には、本社債のために担保付社 債信託法に基づき同順位の担保権を 設定しなければならない。</p> <p>財務上の特約 本社債には担付切替条項等その他の (その他の条項) 財務上の特約は付されていない。担 付切替条項とは純資産額維持条項等 当社の財務指標に一定の事由が生じ た場合に期限の利益を喪失する旨の 特約を解除するために担保権を設定 する旨の特約又は当社が自らいつで も担保権を設定することができる旨 の特約をいう。</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スタンレー電気株式会社 (当社)	第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成21年 4月27日		10,000	年 1.67	無担保	平成26年 4月25日
合計				10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
				10,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,671	6,515	2.0	
1年内返済予定の長期借入金				
1年内返済予定のリース債務	42	52		
長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年内返済予定のものを除く。)	113	119		平成23年4月～ 平成27年9月
その他有利子負債				
合計	9,828	6,688		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	49	37	21	8

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高 (百万円)	50,679	58,212	64,221	65,775
税金等調整前四半期 純利益金額 (百万円)	2,973	4,561	8,884	16,136
四半期純利益金額 (百万円)	1,321	2,666	5,094	8,045
1株当たり 四半期純利益金額(円)	7.56	15.29	29.27	46.22

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,650	20,457
受取手形	2,944	2,778
売掛金	30,343 ³	34,077 ³
有価証券	3,260	9,264
たな卸資産	5,676 ²	5,765 ²
前渡金	44	72
繰延税金資産	1,346	3,945
短期貸付金	3,828 ³	2,903 ³
未収還付法人税等	1,836	-
その他	1,721	2,277
貸倒引当金	3	878
流動資産合計	63,649	80,663
固定資産		
有形固定資産		
建物	44,302 ¹	48,394 ¹
減価償却累計額	23,275	23,901
建物（純額）	21,026	24,493
構築物	2,551	2,551
減価償却累計額	1,804	1,806
構築物（純額）	747	745
機械及び装置	38,013 ¹	37,819 ¹
減価償却累計額	26,738	26,890
機械及び装置（純額）	11,275	10,929
車両運搬具	194	175
減価償却累計額	156	147
車両運搬具（純額）	37	27
工具、器具及び備品	94,533 ¹	98,951 ¹
減価償却累計額	83,265	89,936
工具、器具及び備品（純額）	11,267	9,014
土地	8,326	10,237
リース資産	139	169
減価償却累計額	18	45
リース資産（純額）	121	123
建設仮勘定	9,133	3,519
有形固定資産合計	61,935	59,090
無形固定資産		
借地権	31	-
ソフトウェア	1,866	1,240
その他	98	80
無形固定資産合計	1,996	1,320

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	23,821	33,365
関係会社株式	21,108	19,870
出資金	314	308
関係会社出資金	7,668	8,229
長期貸付金	2	0
破産更生債権等	0	9
長期前払費用	95	139
繰延税金資産	2,368	-
その他	244	430
貸倒引当金	0	9
投資その他の資産合計	55,622	62,344
固定資産合計	119,555	122,756
資産合計	183,204	203,420
負債の部		
流動負債		
支払手形	8,778	8,495
買掛金	11,499	14,620
短期借入金	2,828	1,903
リース債務	34	39
未払金	2,816	6,985
未払費用	1,735	2,559
未払法人税等	478	386
前受金	120	-
賞与引当金	2,637	2,563
役員賞与引当金	121	150
設備関係支払手形	1,474	811
その他	145	155
流動負債合計	32,669	38,670
固定負債		
社債	-	10,000
リース債務	89	87
繰延税金負債	-	7,436
退職給付引当金	17,673	3,726
その他	771	472
固定負債合計	18,534	21,722
負債合計	51,203	60,393

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	634	1,416
固定資産圧縮特別勘定積立金	818	36
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	61,972	57,949
利益剰余金合計	88,946	84,923
自己株式	26,137	15,955
株主資本合計	123,148	129,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,852	13,718
評価・換算差額等合計	8,852	13,718
純資産合計	132,001	143,026
負債純資産合計	183,204	203,420

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	186,168	145,737
売上原価		
製品期首たな卸高	1,379	1,554
当期製品製造原価	156,200 ₁	118,933 ₁
合計	157,579	120,487
製品期末たな卸高	1,554	1,731
売上原価合計	156,025	118,755
売上総利益	30,143	26,982
販売費及び一般管理費	23,609 _{2, 3}	21,219 _{2, 3}
営業利益	6,533	5,762
営業外収益		
受取利息	33	31
有価証券利息	66	26
受取配当金	8,927 ₁	3,629 ₁
受取ロイヤリティ	3,358 ₁	3,316 ₁
雑収入	152	206
営業外収益合計	12,537	7,211
営業外費用		
支払利息	161	72
社債利息	61	155
社債発行費	-	56
解体撤去費用	127	-
為替差損	211	192
雑損失	93	150
営業外費用合計	654	626
経常利益	18,415	12,346
特別利益		
固定資産売却益	1,855 ₄	0 ₄
関係会社株式売却益	-	122
厚生年金基金代行返上益	-	11,333
特別利益合計	1,855	11,456
特別損失		
減損損失	-	114
固定資産除却損	846 ₅	1,473 ₅
投資有価証券評価損	1,029	-
投資有価証券整理損	122	-
関係会社株式評価損	4,643	1,161
事業整理損	-	1,035
退職給付制度終了損	-	1,680
特別損失合計	6,641	5,465
税引前当期純利益	13,629	18,338
法人税、住民税及び事業税	3,376	2,581
法人税等調整額	717	3,903
法人税等合計	4,093	6,484
当期純利益	9,535	11,853

【製造原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	110,998	70.5	81,706	67.7
労務費		19,327	12.3	18,367	15.2
製造経費		27,056	17.2	20,620	17.1
当期総製造費用		157,382	100.0	120,694	100.0
期首半製品・ 仕掛品たな卸高		1,794		1,584	
合計		159,176		122,278	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		1,584		2,064	
他勘定振替高	2	1,392		1,281	
当期製品製造原価		156,200		118,933	

(注) 原価計算は、製品別総合原価計算制度を採用しております。

- このうち主なものは減価償却費前事業年度13,441百万円、当事業年度10,946百万円であります。
- この内訳は前事業年度有形固定資産振替高816百万円、経費振替高53百万円、その他522百万円、当事業年度有形固定資産振替高822百万円、経費振替高59百万円、その他398百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,514	30,514
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	29,825	29,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	29,825	29,825
その他資本剰余金		
前期末残高	1	-
当期変動額		
自己株式の処分	1	-
当期変動額合計	1	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	3,201	3,201
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	634	634
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	781
当期変動額合計	-	781
当期末残高	634	1,416
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	-	818
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	818	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	781
当期変動額合計	818	781
当期末残高	818	36
別途積立金		
前期末残高	22,320	22,320
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,320	22,320

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	59,136	61,972
当期変動額		
剰余金の配当	5,873	4,186
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	818	-
当期純利益	9,535	11,853
自己株式の処分	7	0
自己株式の消却	-	11,689
当期変動額合計	2,836	4,022
当期末残高	61,972	57,949
自己株式		
前期末残高	18,669	26,137
当期変動額		
自己株式の取得	7,489	1,508
自己株式の処分	21	0
自己株式の消却	-	11,689
当期変動額合計	7,468	10,182
当期末残高	26,137	15,955
株主資本合計		
前期末残高	126,963	123,148
当期変動額		
剰余金の配当	5,873	4,186
固定資産圧縮積立金の積立	-	781
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	-	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	781
当期純利益	9,535	11,853
自己株式の取得	7,489	1,508
自己株式の処分	12	0
自己株式の消却	-	-
当期変動額合計	3,815	6,159
当期末残高	123,148	129,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	13,438	8,852
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,585	4,866
当期変動額合計	4,585	4,866
当期末残高	8,852	13,718

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	140,401	132,001
当期変動額		
剰余金の配当	5,873	4,186
固定資産圧縮積立金の積立	-	781
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	781
当期純利益	9,535	11,853
自己株式の取得	7,489	1,508
自己株式の処分	12	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,585	4,866
当期変動額合計	8,400	11,025
当期末残高	132,001	143,026

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算出)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品 総平均法</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法</p> <p>(3) 原材料 総平均法</p> <p>(4) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、建物(附属設備を除く)、工具、器具及び備品のうち金型・治工具等及び山形工場は定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車輛運搬具 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>4 繰延資産の処理方法 社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年 7月 5日 企業会計基準第 9号)を当事業年度より適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等の適用) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5年 6月17日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6年 1月18日 最終改正平成19年 3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法の変更)</p> <p>従来、当社は、建物（附属設備を除く）、工具器具及び備品のうち金型・治工具等及び当社の山形工場を除き、定率法を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。</p> <p>当社の自動車ランプ主力工場である秦野製作所において生産性を極限まで追求できるモデル工場を目指して段階を踏んだ再構築を展開し、設備投資を進めてまいりました。この再構築は「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高め、ゴミや埃の対策を徹底し、よりクリーンな製造環境を実現することによって、ヘッドランプの品質向上を図るなど、お客さまの品質要求に応えていくためのものです。</p> <p>また、このような方針のもとに秦野製作所同様、浜松製作所、岡崎製作所、広島新工場等の生産工場においても順次設備投資を進めてまいりました。</p> <p>これらの集大成となる秦野製作所の新1号館第1期建設が今期完成し稼働を開始することを機に、これまで進めてきた生産工場における設備投資を中心に減価償却方法を検討した結果、設備性能は向上しており、技術的・経済的陳腐化リスクも少なく、修繕等の設備維持コストも保守費程度で平均化していることから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等に配分することが費用収益を対応させる観点からより適切であると判断し、減価償却の方法を定率法から定額法へ変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同じ方法によった場合に比較し、当事業年度の営業利益は2,433百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において独立掲記しておりました「製品」(当事業年度1,554百万円)「半製品及び仕掛品」(当事業年度1,584百万円)「原材料」(当事業年度2,360百万円)「貯蔵品」(当事業年度178百万円)は、当事業年度においては「たな卸資産」の科目をもって一括して掲記しております。</p>	<p>前事業年度において独立掲記しておりました「未収還付法人税等」(当事業年度50百万円)は、資産の総額の10分の1以下であるため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号)及び(減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年 4月30日 財務省令第32号))を契機に耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、一部の機械装置等について、耐用年数の短縮を行っております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>当社は、確定給付企業年金法に基づき、スタンレー電気厚生年金基金の代行部分(過去分)について、平成22年 3月 1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受けました。それに伴い、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告13号)第44- 2項に基づき、当事業年度に特別利益として11,333百万円を計上しております。 また、代行返上と同時にスタンレー電気厚生年金基金のプラスアルファ部分について、確定拠出企業年金制度へ移行いたしました。それに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第 1号)に基づき、当事業年度に特別損失として1,680百万円を計上しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																				
<p>1. 圧縮記帳額 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、建物452百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品12百万円であります。</p> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">2,381百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">756百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">2,538百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,220百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,828百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,760百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 16百万円</p> <p>5. コミットメントライン契約 当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関10社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。 この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	製品	2,381百万円	仕掛品	756百万円	原材料及び貯蔵品	2,538百万円	売掛金	4,220百万円	短期貸付金	3,828百万円	買掛金	3,760百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円	<p>1. 圧縮記帳額 取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、建物452百万円、機械及び装置23百万円、工具、器具及び備品11百万円であります。</p> <p>2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">製品</td> <td style="text-align: right;">2,502百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td style="text-align: right;">1,293百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,969百万円</td> </tr> </table> <p>3. 関係会社に対する資産・負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,538百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">4,578百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金借入金に対する保証債務 10百万円</p> <p>5. コミットメントライン契約 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">10,000百万円</td> </tr> </table>	製品	2,502百万円	仕掛品	1,293百万円	原材料及び貯蔵品	1,969百万円	売掛金	6,538百万円	短期貸付金	2,903百万円	買掛金	4,578百万円	コミットメントラインの総額	10,000百万円	借入実行残高	百万円	差引額	10,000百万円
製品	2,381百万円																																				
仕掛品	756百万円																																				
原材料及び貯蔵品	2,538百万円																																				
売掛金	4,220百万円																																				
短期貸付金	3,828百万円																																				
買掛金	3,760百万円																																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	10,000百万円																																				
製品	2,502百万円																																				
仕掛品	1,293百万円																																				
原材料及び貯蔵品	1,969百万円																																				
売掛金	6,538百万円																																				
短期貸付金	2,903百万円																																				
買掛金	4,578百万円																																				
コミットメントラインの総額	10,000百万円																																				
借入実行残高	百万円																																				
差引額	10,000百万円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																																						
<p>1. 関係会社に対する取引高 各科目に含まれている関係会社に対する取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">51,762百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">8,045百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">3,167百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,359百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,695百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">121百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,469百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,785百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,649百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ30%であります。</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は4,087百万円です。</p> <p>4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,854百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">293百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">368百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">31百万円</td> </tr> </table>	仕入高	51,762百万円	受取配当金	8,045百万円	受取ロイヤリティー	3,167百万円	運賃	1,359百万円	給料賞与諸手当	7,695百万円	賞与引当金繰入額	1,075百万円	役員賞与引当金繰入額	121百万円	退職給付費用	1,469百万円	福利厚生費	1,785百万円	減価償却費	2,090百万円	手数料	1,649百万円	土地	1,854百万円	その他	0百万円	建物	293百万円	構築物	35百万円	機械及び装置	368百万円	工具、器具及び備品	117百万円	その他	31百万円	<p>1. 関係会社に対する取引高 各科目に含まれている関係会社に対する取引は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">38,727百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">3,221百万円</td> </tr> <tr> <td>受取ロイヤリティー</td> <td style="text-align: right;">3,190百万円</td> </tr> </table> <p>2. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>運賃</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>給料賞与諸手当</td> <td style="text-align: right;">7,707百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,099百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,974百万円</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,401百万円</td> </tr> <tr> <td>手数料</td> <td style="text-align: right;">1,206百万円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費及び一般管理費に占める販売費の割合は、おおよそ29%であります。</p> <p>3. 研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は3,586百万円です。</p> <p>4. 固定資産売却益 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">561百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">723百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">134百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40百万円</td> </tr> </table>	仕入高	38,727百万円	受取配当金	3,221百万円	受取ロイヤリティー	3,190百万円	運賃	1,098百万円	給料賞与諸手当	7,707百万円	賞与引当金繰入額	1,099百万円	役員賞与引当金繰入額	150百万円	退職給付費用	1,974百万円	福利厚生費	1,654百万円	減価償却費	1,401百万円	手数料	1,206百万円	工具、器具及び備品	0百万円	建物	561百万円	構築物	12百万円	機械及び装置	723百万円	工具、器具及び備品	134百万円	その他	40百万円
仕入高	51,762百万円																																																																						
受取配当金	8,045百万円																																																																						
受取ロイヤリティー	3,167百万円																																																																						
運賃	1,359百万円																																																																						
給料賞与諸手当	7,695百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,075百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	121百万円																																																																						
退職給付費用	1,469百万円																																																																						
福利厚生費	1,785百万円																																																																						
減価償却費	2,090百万円																																																																						
手数料	1,649百万円																																																																						
土地	1,854百万円																																																																						
その他	0百万円																																																																						
建物	293百万円																																																																						
構築物	35百万円																																																																						
機械及び装置	368百万円																																																																						
工具、器具及び備品	117百万円																																																																						
その他	31百万円																																																																						
仕入高	38,727百万円																																																																						
受取配当金	3,221百万円																																																																						
受取ロイヤリティー	3,190百万円																																																																						
運賃	1,098百万円																																																																						
給料賞与諸手当	7,707百万円																																																																						
賞与引当金繰入額	1,099百万円																																																																						
役員賞与引当金繰入額	150百万円																																																																						
退職給付費用	1,974百万円																																																																						
福利厚生費	1,654百万円																																																																						
減価償却費	1,401百万円																																																																						
手数料	1,206百万円																																																																						
工具、器具及び備品	0百万円																																																																						
建物	561百万円																																																																						
構築物	12百万円																																																																						
機械及び装置	723百万円																																																																						
工具、器具及び備品	134百万円																																																																						
その他	40百万円																																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	9,050,551	4,354,021	10,466	13,394,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 41,121株

自己株式の取得による増加 4,312,900株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 10,466株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数	増加株式数	減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式(株)	13,394,106	796,772	6,000,643	8,190,235

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,772株

自己株式の取得による増加 792,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の処分による減少 387株

自己株式の消却による減少 6,000,256株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)																																																				
<p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">924</td> <td style="text-align: center;">560</td> <td style="text-align: center;">363</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">927</td> <td style="text-align: center;">561</td> <td style="text-align: center;">365</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">200百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">365百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	1	1	工具、器具及び備品	924	560	363	合計	927	561	365	1年内	200百万円	1年超	164百万円	合計	365百万円	支払リース料	243百万円	(減価償却費相当額)	243百万円	<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">529</td> <td style="text-align: center;">392</td> <td style="text-align: center;">137</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">532</td> <td style="text-align: center;">394</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">138百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>(減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	3	2	0	工具、器具及び備品	529	392	137	合計	532	394	138	1年内	102百万円	1年超	35百万円	合計	138百万円	支払リース料	196百万円	(減価償却費相当額)	196百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	3	1	1																																																		
工具、器具及び備品	924	560	363																																																		
合計	927	561	365																																																		
1年内	200百万円																																																				
1年超	164百万円																																																				
合計	365百万円																																																				
支払リース料	243百万円																																																				
(減価償却費相当額)	243百万円																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																		
車両運搬具	3	2	0																																																		
工具、器具及び備品	529	392	137																																																		
合計	532	394	138																																																		
1年内	102百万円																																																				
1年超	35百万円																																																				
合計	138百万円																																																				
支払リース料	196百万円																																																				
(減価償却費相当額)	196百万円																																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、情報機器及び車両であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> </table>	1年内	48百万円	1年超	63百万円	合計	111百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 同左 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料(解約不能のもの)</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">62百万円</td> </tr> </table>	1年内	36百万円	1年超	26百万円	合計	62百万円																																								
1年内	48百万円																																																				
1年超	63百万円																																																				
合計	111百万円																																																				
1年内	36百万円																																																				
1年超	26百万円																																																				
合計	62百万円																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,306	3,929	2,622

当事業年度(平成22年3月31日)

・子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	1,230	9,921	8,691

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,109
関連会社株式	530
計	18,640

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,346百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,144百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社投資損失</td> <td style="text-align: right;">858百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">金型除却損</td> <td style="text-align: right;">559百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">408百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職金未払計上</td> <td style="text-align: right;">292百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">97百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,360百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6,006百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,368百万円</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,065百万円	その他	326百万円	繰延税金資産合計	1,391百万円	未収配当金	45百万円	繰延税金負債合計	45百万円	繰延税金資産の純額	1,346百万円	退職給付引当金	7,144百万円	関係会社投資損失	858百万円	金型除却損	559百万円	投資有価証券評価損	408百万円	役員退職金未払計上	292百万円	その他	97百万円	繰延税金資産合計	9,360百万円	その他有価証券評価差額金	6,006百万円	固定資産圧縮積立金	985百万円	繰延税金負債合計	6,992百万円	繰延税金資産の純額	2,368百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払確定拠出年金移管金</td> <td style="text-align: right;">2,178百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,036百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">事業整理損</td> <td style="text-align: right;">418百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">342百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,975百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収配当金</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,945百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,506百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,351百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,857百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">9,308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">985百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,293百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,436百万円</td> </tr> </table>	未払確定拠出年金移管金	2,178百万円	賞与引当金	1,036百万円	事業整理損	418百万円	その他	342百万円	繰延税金資産合計	3,975百万円	未収配当金	30百万円	繰延税金負債合計	30百万円	繰延税金資産の純額	3,945百万円	退職給付引当金	1,506百万円	その他	1,351百万円	繰延税金資産合計	2,857百万円	その他有価証券評価差額金	9,308百万円	固定資産圧縮積立金	985百万円	繰延税金負債合計	10,293百万円	繰延税金負債の純額	7,436百万円
賞与引当金	1,065百万円																																																																
その他	326百万円																																																																
繰延税金資産合計	1,391百万円																																																																
未収配当金	45百万円																																																																
繰延税金負債合計	45百万円																																																																
繰延税金資産の純額	1,346百万円																																																																
退職給付引当金	7,144百万円																																																																
関係会社投資損失	858百万円																																																																
金型除却損	559百万円																																																																
投資有価証券評価損	408百万円																																																																
役員退職金未払計上	292百万円																																																																
その他	97百万円																																																																
繰延税金資産合計	9,360百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	6,006百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	985百万円																																																																
繰延税金負債合計	6,992百万円																																																																
繰延税金資産の純額	2,368百万円																																																																
未払確定拠出年金移管金	2,178百万円																																																																
賞与引当金	1,036百万円																																																																
事業整理損	418百万円																																																																
その他	342百万円																																																																
繰延税金資産合計	3,975百万円																																																																
未収配当金	30百万円																																																																
繰延税金負債合計	30百万円																																																																
繰延税金資産の純額	3,945百万円																																																																
退職給付引当金	1,506百万円																																																																
その他	1,351百万円																																																																
繰延税金資産合計	2,857百万円																																																																
その他有価証券評価差額金	9,308百万円																																																																
固定資産圧縮積立金	985百万円																																																																
繰延税金負債合計	10,293百万円																																																																
繰延税金負債の純額	7,436百万円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.0%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他税額控除</td> <td style="text-align: right;">15.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.7%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.0%</td> </tr> </table>	当社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%	住民税等均等割額	0.4%	試験研究費税額控除	2.3%	その他税額控除	15.5%	その他	1.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社の法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.4%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.5%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税等均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.3%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.8%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他税額控除</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35.3%</td> </tr> </table>	当社の法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%	住民税等均等割額	0.3%	試験研究費税額控除	1.8%	その他税額控除	2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																												
当社の法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.0%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3%																																																																
住民税等均等割額	0.4%																																																																
試験研究費税額控除	2.3%																																																																
その他税額控除	15.5%																																																																
その他	1.7%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.0%																																																																
当社の法定実効税率	40.4%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.5%																																																																
住民税等均等割額	0.3%																																																																
試験研究費税額控除	1.8%																																																																
その他税額控除	2.6%																																																																
その他	0.1%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.3%																																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	754.96円	1株当たり純資産額	821.76円
1株当たり当期純利益	53.89円	1株当たり当期純利益	67.99円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,535	11,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,535	11,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	176,944	174,336

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>当社は、平成21年 3月16日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、平成21年 4月27日に国内無担保普通社債100億円を発行いたしました。その概要は以下のとおりです。</p> <p>銘柄 スタンレー電気株式会社 第3回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)</p> <p>発行価額の総額 金10,000百万円 発行価格 各社債の金額100円につき金100円 利率 年1.67% 償還期限 平成26年 4月25日 手取金の使途 運転資金に充当する予定</p> <p>担保 本社債には担保並びに保証は付され ておらず、また本社債のために特に 留保されている資産はない。</p> <p>財務上の特約 当社は、本社債発行後、当社が国内 (担保提供制限) で今後発行する他の無担保社債(た だし、別記「財務上の特約(その他 の条項)」欄で定義する担付切替条 項が特約されている無担保社債を除 く。)に、担保提供する場合(当社 の資産に担保権を設定する場合、当 社の特定の資産につき担保権設定の 予約をする場合及び当社の特定の資 産につき特定の債務以外の債務の担 保に供しない旨を約する場合をいう 。)には、本社債のために担保付社 債信託法に基づき同順位の担保権を 設定しなければならない。</p> <p>財務上の特約 本社債には担付切替条項等その他の (その他の条項) 財務上の特約は付されていない。担 付切替条項とは純資産額維持条項等 当社の財務指標に一定の事由が生じ た場合に期限の利益を喪失する旨の 特約を解除するために担保権を設定 する旨の特約又は当社が自らいつで も担保権を設定することができる旨 の特約をいう。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	本田技研工業(株)	5,240,000	17,292
		日亜化学工業(株)	30,000	3,132
		トヨタ自動車(株)	565,000	2,115
		(株)リコー	1,086,780	1,586
		スズキ(株)	761,000	1,569
		ウシオ電機(株)	951,800	1,509
		S L C O R P O R A T I O N	1,693,258	1,181
		マツダ(株)	4,300,000	1,130
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,007,300	983
		(株)ニコン	410,000	836
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	187,680	579
		リコーリース(株)	144,000	314
		その他(31銘柄)	3,916,780	1,131
			小計	21,293,598
		計	21,293,598	33,365

【債券】

		銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の 債券	(コマーシャルペーパー) 野村証券	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) 大和証券キャピタル・マーケッツ	1,000	999
		(コマーシャルペーパー) 三菱UFJ証券	1,000	999
		小計	3,000	2,998
		計	3,000	2,998

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (百万口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 野村マネー・マネージメント・ファンド	1,242	1,242
		(投資信託受益証券) ダイワマネー・マネージメント・ファンド	1,000	1,000
		(投資信託受益証券) 国際のマネー・マネージメント・ファンド	2,022	2,022
		(譲渡性預金) 三菱東京UFJ銀行		1,000
		(譲渡性預金) 三菱UFJ信託銀行		1,000
		小計		6,265
計			6,265	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,302	5,223	1,131 (110)	48,394	23,901	1,320	24,493
構築物	2,551	90	90 (3)	2,551	1,806	81	745
機械及び装置	38,013	3,496	3,690	37,819	26,890	2,303	10,929
車両運搬具	194		19	175	147	9	27
工具、器具及び備品	94,533	5,598	1,181	98,951	89,936	7,699	9,014
土地	8,326	1,911		10,237			10,237
リース資産	139	61	31	169	45	37	123
建設仮勘定	9,133	7,346	12,960	3,519			3,519
有形固定資産計	197,195	23,729	19,105 (114)	201,819	142,728	11,452	59,090
無形固定資産							
借地権	31		31				
ソフトウェア	11,145	266	181	11,230	9,990	864	1,240
その他	188		5	182	102	13	80
無形固定資産計	11,365	266	218	11,413	10,092	877	1,320
長期前払費用	302	91	32	361	222	24	139
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計							

(注) 1 増加の主な内訳

建物は、秦野製作所5,031百万円（秦野製作所新1号館第1期建設の完成などによる）、浜松製作所91百万円、岡崎製作所33百万円であります。

機械及び装置は、自動車機器事業製造設備2,506百万円、コンポーネンツ事業製造設備776百万円、研究開発設備193百万円であります。

工具、器具及び備品は、自動車機器事業製造設備5,077百万円であります。

土地は岡崎製作所1,911百万円であります。

建設仮勘定は、未稼働金型3,408百万円、建物1,788百万円、器具及び備品780百万円、仕掛中金型515百万円であります。

2 減少の主な内訳

建物は、秦野製作所620百万円あります。

機械及び装置は、コンポーネンツ事業製造設備2,002百万円、自動車機器事業製造設備1,178百万円あります。

工具、器具及び備品は、自動車機器事業製造設備790百万円、電子応用事業製造設備230百万円あります。

建設仮勘定は、建物5,186百万円（秦野製作所新1号館第1期建設の完成などによる）、金型3,623百万円、機械及び装置2,150百万円、器具及び備品769百万円、仕掛中金型436百万円あります。

なお、当期減少額のうち（ ）内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3	887		3	887
賞与引当金	2,637	2,563	2,637		2,563
役員賞与引当金	121	150	121		150

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

(1) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	9
預金	
当座預金	19,107
普通預金	336
別段預金	4
定期預金	1,000
計	20,447
合計	20,457

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)ジュパ	499
サンワテクノス(株)	406
(株)ニシキ	384
(株)平和	321
(株)ジェスコ	170
その他	995
合計	2,778

ロ 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	合計
受取手形(百万円)	814	850	781	320	11	2,778

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	5,140
三菱自動車工業(株)	2,922
マツダ(株)	2,830
トヨタ自動車(株)	2,019
東芝モバイルディスプレイ(株)	1,501
その他	19,661
合計	34,077

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
30,343	151,675	147,941	34,077	81.3	77.51

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) たな卸資産

区分	自動車 機器事業 (百万円)	コンポーネ ンツ事業 (百万円)	電子応用 製品事業 (百万円)	全社 (百万円)	計 (百万円)
製品	1,915	480	106		2,502
仕掛品	1,105	178	9		1,293
原材料及び貯蔵品	1,317	430	157	63	1,969
合計	4,338	1,089	273	63	5,765

(注) 全社は、基礎的試験研究及び管理部門に係る貯蔵品であります。

(5) 関係会社株式

区分	金額(百万円)
子会社株式	
Stanley Electric Holding of America, Inc.	9,475
その他(計16社)	8,633
関連会社株式(計6社)	1,761
合計	19,870

(b) 負債の部

(1) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)長田電材工業	350
(株)エム・エス・エンジニアリング	339
福山合成(株)	334
住友電気工業(株)	299
サカック(株)	284
その他	7,699
合計	9,307

(注) 支払手形には設備関係支払手形811百万円を含めております。

ロ 期日別内訳

期日	平成22年 4月	5月	6月	7月	合計
支払手形(百万円)	2,273	2,566	1,720	2,746	9,307

(注) 支払手形には設備関係支払手形811百万円を含めております。

(2) 買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)スタンレー鶴岡製作所	1,469
(株)スタンレーいわき製作所	870
住友商事ケミカル(株)	832
日亜化学工業(株)	736
(株)スタンレー新潟製作所	597
その他	10,113
合計	14,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告を掲載するホームページのアドレス http://www.stanley.co.jp/profile/index.html
株主に対する特典	なし

- (注) 1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっております。ただし、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱います。
- 2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	訂正発行登録書 (普通社債)			平成21年4月17日 平成21年6月24日 平成21年8月7日 平成21年11月13日 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(2)	発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類			平成21年4月21日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第104期)	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(4)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成21年6月24日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第105期 第1 四半期 第105期 第2 四半期 第105期 第3 四半期	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日 自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日 自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	平成21年8月7日 関東財務局長に提出 平成21年11月13日 関東財務局長に提出 平成22年2月12日 関東財務局長に提出
(6)	自己株券買付状況 報告書			平成21年8月6日 平成21年9月10日 平成21年10月13日 平成21年11月11日 平成21年12月4日 平成22年1月14日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月24日

スタンレー電気株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 森 本 泰 行
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 野 村 哲 明
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月16日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、平成21年4月27日に国内無担保普通社債100億円を発行した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタンレー電気株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スタンレー電気株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

スタンレー電気株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 野 村 哲 明
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 森 本 泰 行
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタンレー電気株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、スタンレー電気株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月24日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 森 本 泰 行
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 野 村 哲 明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第104期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年3月16日開催の取締役会において、総額100億円を限度とする国内無担保普通社債の発行を決議し、平成21年4月27日に国内無担保普通社債100億円を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6 月29日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社
員 公認会計士 野 村 哲 明
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 森 本 泰 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第105期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は有形固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。